楢葉町公共施設個別施設計画

令和２年３月策定

（令和５年３月改訂）

楢　葉　町

目　次

Ⅰ．背景と目的 1

１．背景 1
２．目的 1
３．計画期間 1

Ⅱ．人口・財務・施設の状況 2

１．人口動向 2
２．財政の状況 3
（１）歳入 3
（２）歳出 4
３．施設の状況 5
（１）公共施設の状況 5
（２）投資的経費の状況 7
（３）維持管理費（ランニングコスト）の状況 24
１．対象施設 39

Ⅳ．優先順位の考え方及び保全方針 41

１．優先順位の考え方 41
（１）優先順位評価の基準 41
（２）優先順位の決定方法の検討 41
２．保全方針 44
（１）計画的な保全への転換 44
（２）保全手法の検討 44
（３）時間計画保全の方針 45
（４）長寿命化対策の方針 45
（５）平準化の方針 46

Ⅴ．対策内容及び実施時期の考え方 47

１．対策内容 47
２．実施時期 48
（１）前提条件 48
（２）修繕・更新（概算事業）費の平準化検討 49
３．長寿命化の効果 50
（１）効果額と不足額について 50
（２）試算結果 51
４．類型別施設毎の年度別事業費（2020～2029 年） 53

Ⅵ．具体化に向けた今後の対応方針 55

１．計画の進捗管理と見直し 55
２．推進体制の整備 55

３．保全方針の徹底 55

Ⅰ．背景と目的

１．背景

楢葉町（以下「本町」と称す）は、財政面の歳出において増加傾向で推移している一方で、人口は減少傾向での推移となっています。歳出増加・人口減少に伴う税収の低下や財政の逼迫が懸念され、これまでと同様の水準で公共施設等への投資を継続していくことは困難になると予想されます。また、本町の公共施設の多くは、新耐震基準である 1982 年以降に建設されていますが、全施設のうち約 12%は旧耐震基準である 1981 年以前に建設されています。今後、これらの老朽化した公共施設の修繕や建替えに多額の費用が必要になると考えられ、本町の財政状況を踏まえた上で、施設の適正な維持管理が課題となってきます。

そのため、長期的な視点をもって公共施設等の更新及び長寿命化等の施策を計画的に行うことにより、更新等に係る財政負担の軽減、費用の平準化を図りつつ、行政サービスの水準を確保するため、楢葉町公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）を 2017 年（平成 29 年）３月に策定しました。

また、本町は国の「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議）による個別施設計画の策定要請を踏まえ、総合管理計画で示した基本方針に基づき、施設ごとに具体的な方向性と実施事項を定め計画的に実施していくための公共施設個別施設計画の策定が求められています。

２．目的

楢葉町公共施設個別施設計画（以下「本計画」と称す）は、個別施設ごとの更新・改修・廃止・除却等の具体的な方向性、今後の計画的維持保全・長寿命化等についての対策内容や実施時期を定め、総合管理計画で検討する方針の実現を目的としています。

なお、本計画は、「楢葉町復興計画（第二次）」ならびに「総合管理計画」の下位計画であり、長寿命化等の実施計画に該当します。

３．計画期間

計画期間は、2020 年度から 2029 年度までの 10 年間とし、事業の進捗や、施設予算を考慮した中期的な期間設定の必要性を鑑みて５年毎での見直しを図ることとします。また、上位関連計画である総合管理計画（2016 年～2025 年）との整合を図るために、総合管理計画の設定期間終了時にも見直しを図ります。

ただし、これら期間内でも町民数の変化、社会経済情勢、国の補助制度などの動向により、柔軟に見直しを図ることとします。

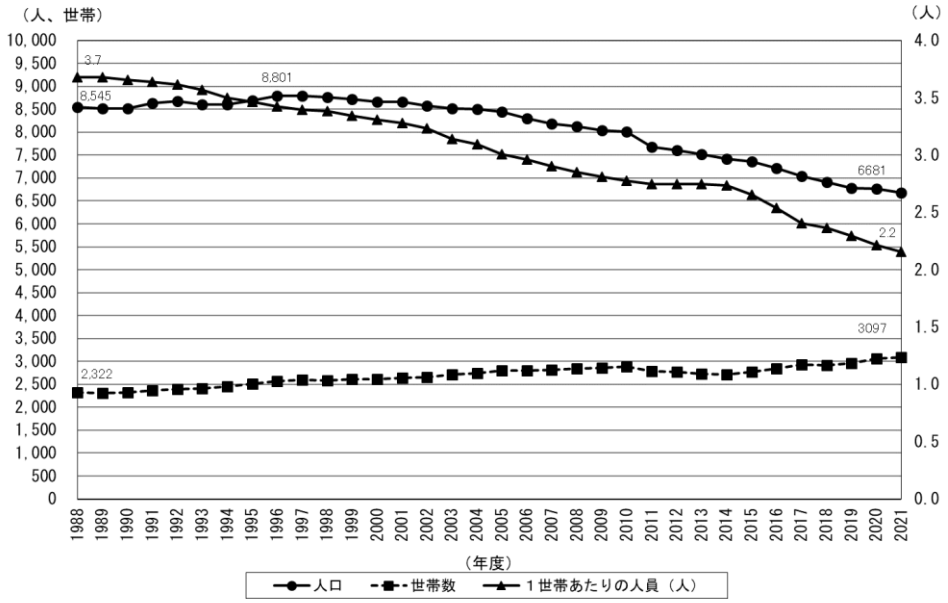
Ⅱ．人口・財務・施設の状況

１．人口動向

本町の人口は 1996 年の 8,801 人をピークに減少に転じ、以降直近年まで減少傾向が続いています。現状の人口減少傾向が続いた場合、将来推計人口に基づくと 2060 年には 3,451 人（上位推計）まで減少すると推計されています（「楢葉町まち・ひと・しごと創生総合戦略「人口ビジョン」」より）。

また直近 5 年間（2017-2021 年度）の住民基本台帳に基づく人口データでは、2022 年 3 月時点で 6,681 人となっており、2017-2021 年度比で▲5.1%（▲366 人）減少しています。

【人口、世帯数の推移】



年度	人口	世帯数	人口/世帯	年度	人口	世帯数	人口/世帯
1988	8,545	2,322	3.7	2005	8,444	2,807	3.0
1989	8,512	2,315	3.7	2006	8,304	2,804	3.0
1990	8,526	2,330	3.7	2007	8,188	2,822	2.9
1991	8,629	2,371	3.6	2008	8,129	2,850	2.9
1992	8,677	2,401	3.6	2009	8,048	2,861	2.8
1993	8,603	2,410	3.6	2010	8,011	2,887	2.8
1994	8,613	2,459	3.5	2011	7,674	2,791	2.7
1995	8,694	2,508	3.5	2012	7,613	2,770	2.7
1996	8,801	2,571	3.4	2013	7,523	2,736	2.7
1997	8,797	2,592	3.4	2014	7,415	2,712	2.7
1998	8,759	2,586	3.4	2015	7,357	2,771	2.7
1999	8,727	2,611	3.3	2016	7,215	2,843	2.5
2000	8,663	2,619	3.3	2017	7,047	2,928	2.4
2001	8,658	2,641	3.3	2018	6,908	2,917	2.4
2002	8,580	2,651	3.2	2019	6,784	2,956	2.3
2003	8,521	2,711	3.1	2020	6,765	3,056	2.2
2004	8,509	2,748	3.1	2021	6,681	3,097	2.2

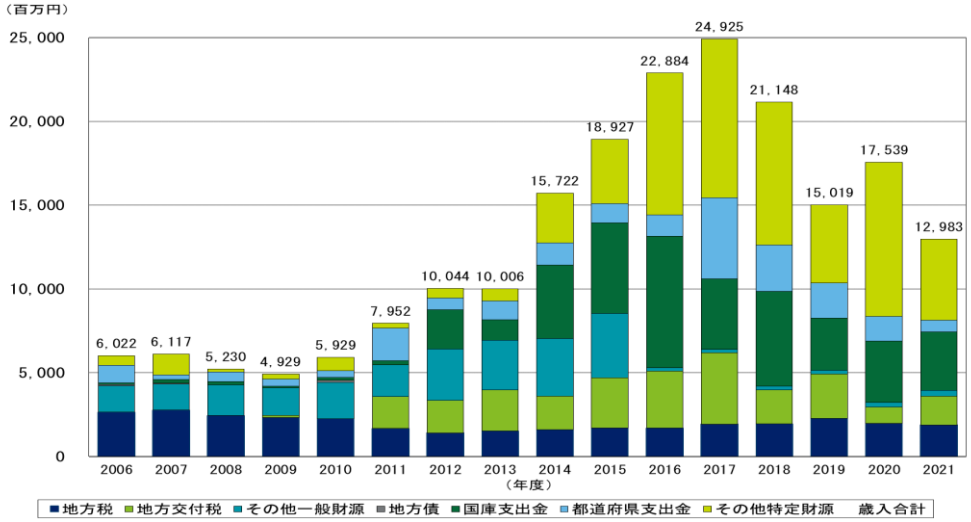
出所：楢葉町住民基本台帳を基に作成（数値は各年度末時点の値を記載）

２．財政の状況

（１）歳入

本町の歳入は、直近 2018 年度で 21,148 百万円となっています。内訳は、地方税 1,945 百万円（9.2%）、地方交付税 2,031 百万円（9.6%）、その他一般財源 213 百万円（1.0%）、国庫支出金 5,663 百万円（26.8%）、都道府県支出金 2,774 百万円（13.1%）、その他特定財源 8,522 百万円（40.3%）となっています。

【歳入の推移】



出所：楢葉町「決算書」を基に作成

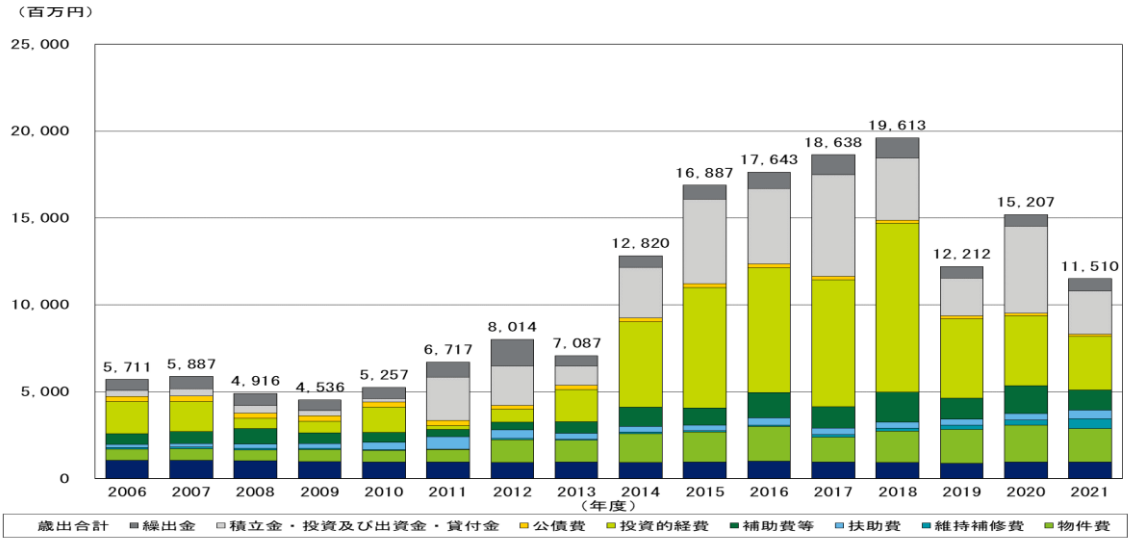
歳入内訳【単位：百万円】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
地方税	2,644	2,774	2,445	2,338	2,267	1,674	1,413	1,528
地方交付税	5	15	15	113	0	1,914	1,947	2,442
その他一般財源	1,577	1,539	1,808	1,649	2,157	1,876	3,058	2,966
地方債	77	45	0	0	113	19	0	0
国庫支出金	87	223	217	109	185	226	2,340	1,239
都道府県支出金	1,050	287	556	409	406	1,957	712	1,113
その他特定財源	583	1,235	189	311	801	286	574	718
歳入合計	6,022	6,117	5,230	4,929	5,929	7,952	10,044	10,006
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
地方税	1,605	1,707	1,698	1,933	1,945	2,268	1,993	1,889
地方交付税	2,005	2,996	3,390	4,258	2,031	2,655	958	1,705
その他一般財源	3,430	3,845	197	205	213	216	266	350
地方債	0	0	0	0	0	0	21	0
国庫支出金	4,392	5,399	7,865	4,208	5,663	3,125	3,662	3,507
都道府県支出金	1,310	1,139	1,273	4,849	2,774	2,085	1,464	693
その他特定財源	2,979	3,841	8,460	9,473	8,522	4,669	9,196	4,838
歳入合計	15,722	18,927	22,884	24,925	21,148	15,019	17,539	12,983

（２）歳出

本町の歳出は、直近 2018 年度で 19,613 百万円となっています。内訳は、投資的経費が 9,715 百万円（49.5%）と最も多く、次いで積立金・投資及び出資金・貸付金が 3,582 百万円（18.3%）、物件費が 1,817 百万円（9.3%）となっています。

【歳出の推移】



出所：楢葉町「決算書」を基に作成

歳出内訳【単位：百万円】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
人件費	1,055	1,064	1,026	987	954	968	929	959
物件費	640	651	633	678	660	712	1,317	1,266
維持補修費	100	98	93	91	68	14	64	36
扶助費	184	216	241	267	400	710	508	363
補助費等	602	680	885	611	574	429	430	656
投資的経費	1,851	1,738	602	679	1,466	214	738	1,850
公債費	298	304	303	299	285	310	225	234
積立金・投資及び出資金・貸付金	337	437	438	314	195	2,492	2,276	1,121
繰出金	644	699	696	610	655	869	1,526	603
歳出合計	5,711	5,887	4,916	4,536	5,257	6,717	8,014	7,087
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費	944	953	1,016	951	925	893	957	962
物件費	1,655	1,735	1,980	1,432	1,817	1,952	2,125	1,933
維持補修費	77	65	88	160	177	237	298	553
扶助費	335	320	427	372	331	353	355	497
補助費等	1,097	990	1,447	1,222	1,739	1,192	1,624	1,157
投資的経費	4,914	6,925	7,180	7,312	9,715	4,582	4,017	3,095
公債費	238	236	214	189	170	154	142	117
積立金・投資及び出資金・貸付金	2,905	4,859	4,350	5,842	3,582	2,187	4,998	2,478
繰出金	655	803	940	1,157	1,158	661	690	717
歳出合計	12,820	16,887	17,643	18,638	19,613	12,212	15,207	11,510

※扶助費とは、生活保護法、児童福祉法などの法令に基づいた生活保護費や児童手当などの支給や、町が単独で行う各種扶助のための経費。
※公債費とは、町債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費。
※投資的経費とは、社会資本となる道路、学校、公共施設の建設や用地購入などに要する経費のことで、地方自治体の予算科目では、普通建設事業費や災害復旧事業、失業対策事業となります。

３．施設の状況

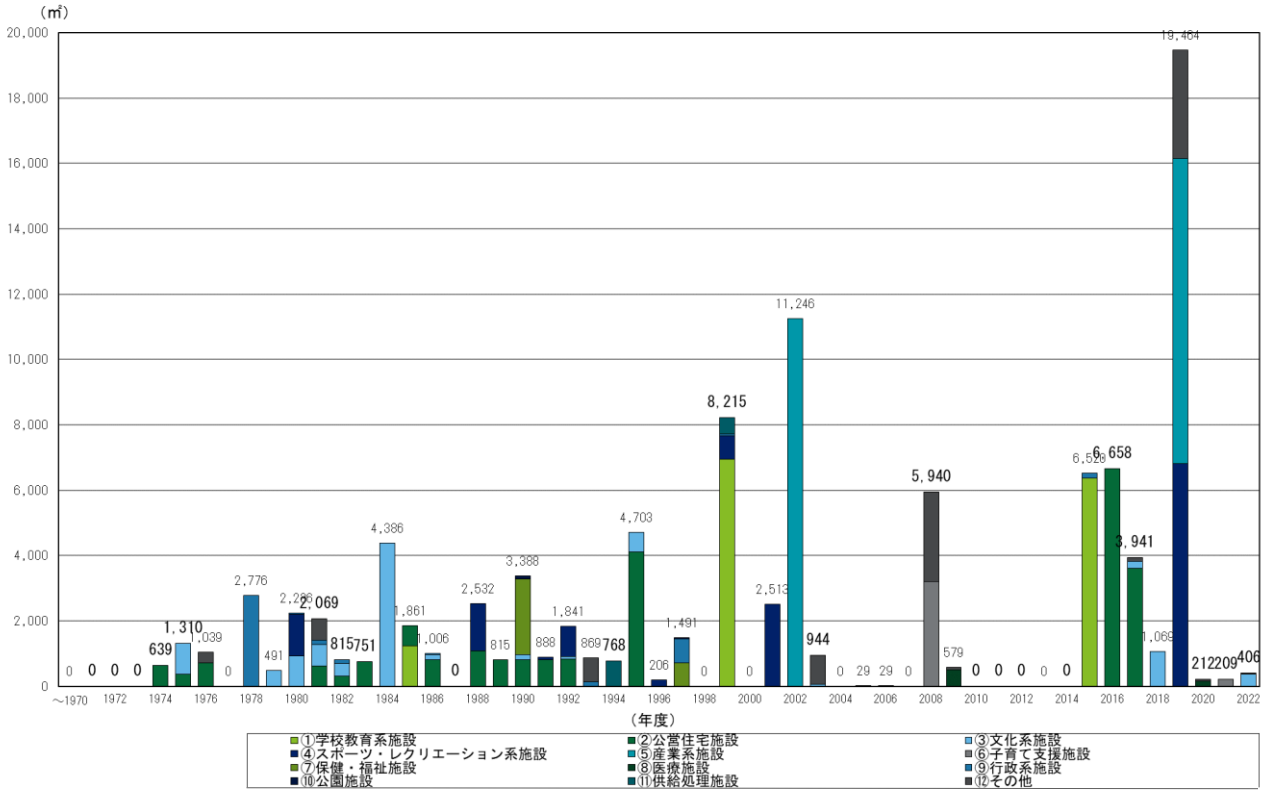
（１）公共施設の状況

ア　公共施設の築年別整備履歴（延床面積）

本町では行政サービスの拡大や新たな行政需要の高まりに合わせて、1974年度から1995年度に継続的な公営住宅施設の整備を行いました。また、2015年度以降に学校教育系施設、公営住宅、産業系施設等の整備を行っています。

旧耐震基準の建築となる1981年（昭和56年）以前の建物数は全体の10.1%、新耐震基準の建築となる1982年（昭和57年）以降の建物数は89.9%を占めています。30年以上経過した建物の数は78棟あり、2021年度時点で全体数のうち、27.4%を占めています。

【築年別整備履歴】



出所：　令和３年３月末調査を基に作成

イ　施設の状態

大分類のうち「文化系施設」、「スポーツ・レクリエーション系施設」、「子育て支援施設」、「行政系施設」においては全棟数のうち、築31～40年の施設数の割合が多く、汚れ、剥離、設備の故障など経年における老朽化が著しくなっています。また、「公営住宅」、「産業系施設」、「医療施設」、「その他」においては、全棟数のうち、築10年以内の施設が約５割以上となっており、今後劣化損傷が現出する時期に係るため定期的に点検等が必要となっています。また、公営住宅については老朽化が著しい棟について用途廃止等の検討を行います。

今後は計画的な保全、維持管理を確実に実施すると共に、長寿命化が可能な施設については実施の検討を進める必要があります。

【既存施設の分類 - 築年数別棟数】

分類	築41年以上	築31年～40年	築21年～30年	築11年～20年	築10年以内	合計
学校教育系施設	0	1,238	6,953	0	6,370	14,562
	0.0%	8.5%	47.8%	0.0%	43.7%	100.0%
公営住宅	1,733	5,016	6,574	0	10,274	23,599
	7.3%	21.3%	27.9%	0.0%	43.5%	100.0%
文化系施設	1,427	6,499	830	70	1,645	10,469
	13.6%	62.1%	7.9%	0.7%	15.7%	100.0%
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	0	2,722	1,917	2,513	6,812	13,964
	0.0%	19.5%	13.7%	18.0%	48.8%	100.0%
産業系施設	0	0	0	11,246	9,340	20,586
	0.0%	0.0%	0.0%	54.6%	45.4%	100.0%
子育て支援施設	0	0	0	3,208	209	3,417
	0.0%	0.0%	0.0%	93.9%	6.1%	100.0%
保健・福祉施設	0	0	3,044	0	0	3,044
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療施設	0	0	0	499	162	661
	0.0%	0.0%	0.0%	75.5%	24.5%	100.0%
行政系施設	2,776	335	921	0	150	4,182
	66.4%	8.0%	22.0%	0.0%	3.6%	100.0%
公園	0	0	149	29	0	178
	0.0%	0.0%	83.6%	16.4%	0.0%	100.0%
供給処理施設	0	0	1,260	0	0	1,260
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	318	661	721	3,715	3,517	8,932
	3.6%	7.4%	8.1%	41.6%	39.4%	100.0%
合計	6,255	16,471	22,370	21,280	38,479	104,854
	6.0%	15.7%	21.3%	20.3%	36.7%	100.0%

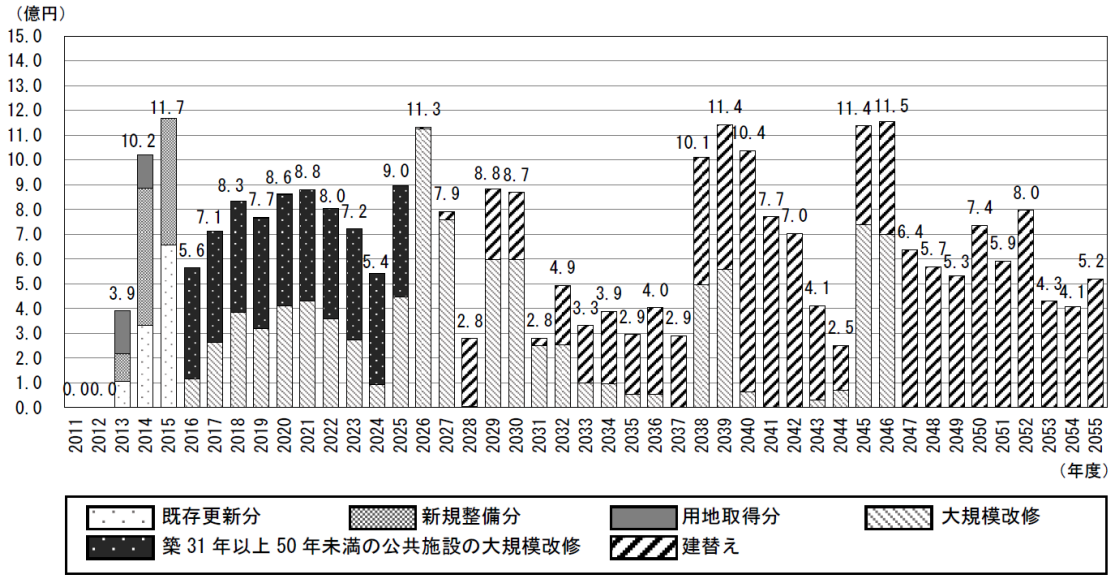
ウ　公共施設の更新費用の推計結果

総合管理計画策定時の試算では、2016～2055年度の更新費用総額は268.5億円、１年あたりの更新費用額は6.7億円となっています。

更新費用総額の内訳は、「大規模改修」が96.5億円、「築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修」が44.8億円、「建替え」が127.2億円です。

「大規模改修」の費用が特に必要となる時期は2026年度、2027年度であり、「建替え」の費用が特に必要となる時期は、2040年度、2052年度となっています。

【公共施設の更新費用の推計結果】



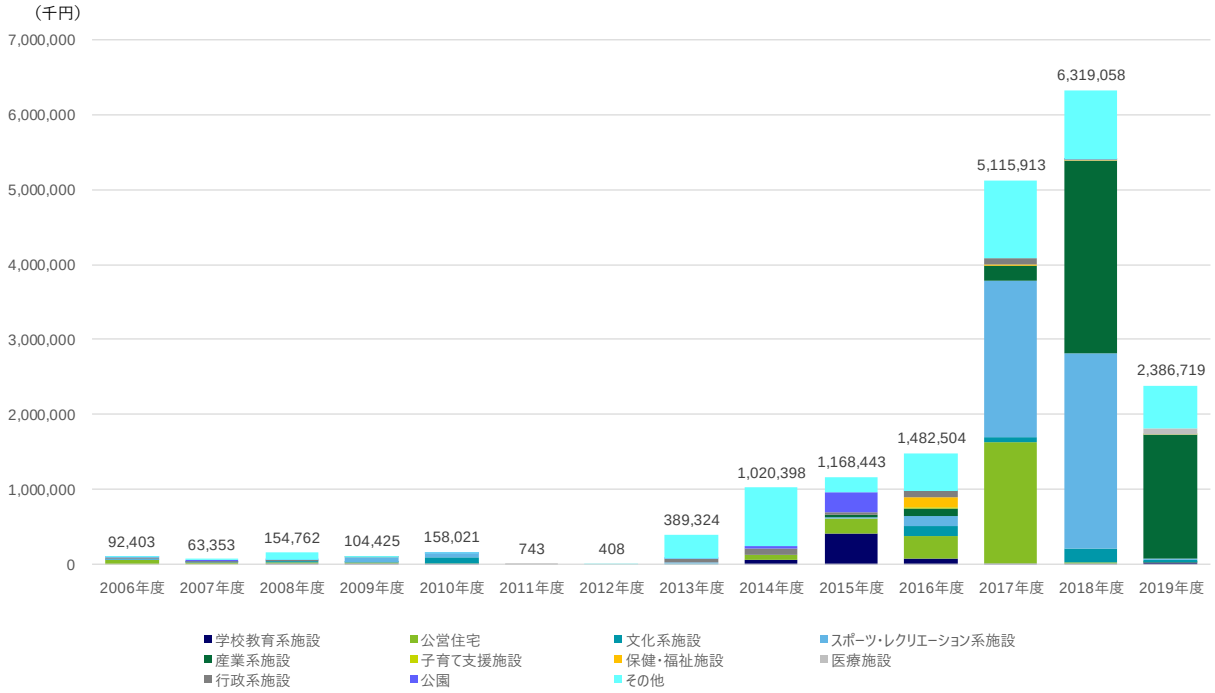
出所：楢葉町公共施設等総合管理計画（平成 29 年３月）より抜粋

（２）投資的経費の状況

１）公共施設

公共施設の2006年度（平成18年度）から2019年度（令和元年度）までの過去14年間の投資的経費の推移をみると、全体では、年間平均13億1,832万円となります。このうち、既存更新分が2億3,215万円、新規整備分が10億3,559万円、用地取得分が5,058万円となっています。

【公共施設の投資的経費の推移】



（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
学校教育系施設	2006 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2007 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2008 年度	1,745 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,745 100.00%
	2009 年度	2,220 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	2,220 100.00%
	2010 年度	1,557 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,557 100.00%
	平均 （2006～2010 年度）	1,104 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,104 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
学校教育系施設	2013 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2014 年度	777 1.20%	64,800 98.80%	0 0.00%	65,577 100.00%
	2015 年度	0 0.00%	402,610 100.00%	0 0.00%	402,610 100.00%
	平均	155	93,482	0	93,637

（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	（2011～2015 年度）	0.17%	99.83%	0.00%	100.00%
	2016 年度	71,651	0	0	71,651
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2017 年度	1,231	0	0	1,231
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2018 年度	7,864	0	0	7,864
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2019 年度	29,841	0	0	29,841
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平均	27,647	0	0	27,647
	（2016～2019 年度）	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平均	8,349	33,386	0	41,735
	（2006～2019 年度）	20.00%	80.00%	0.00%	100.00%
公営住宅	2006 年度	55,508	0	2,580	58,088
		95.60%	0.00%	4.40%	100.00%
	2007 年度	15,685	0	3,432	19,117
		82.00%	0.00%	18.00%	100.00%
	2008 年度	24,254	0	7,235	31,489
		77.00%	0.00%	23.00%	100.00%
	2009 年度	13,325	0	11,377	24,702
		53.90%	0.00%	46.10%	100.00%
	2010 年度	13,305	0	0	13,305
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平均	24,415	0	4,925	29,340
	（2006～2010 年度）	83.21%	0.00%	16.79%	100.00%
	2011 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2012 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2013 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2014 年度	54,819	0	0	54,819
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2015 年度	212,077	0	0	212,077
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平均	53,379	0	0	53,379
	（2011～2015 年度）	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
公営住宅	2016 年度	310,968	0	0	310,968
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2017 年度	0	1,603,385	26,561	1,629,946
		0.00%	98.37%	1.63%	100.00%
	2018 年度	16,470	0	0	16,470
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
		0	0	464	464

（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	2019 年度	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	平均	81,860	400,846	6,756	489,462
	（2016～2019 年度）	16.72%	81.90%	1.38%	100.00%
	平均	51,172	114,528	3,689	169,389
	（2006～2019 年度）	30.21%	67.61%	2.18%	100.00%
文化系施設	2006 年度	7,247	0	0	7,247
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2007 年度	1,525	0	0	1,525
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2008 年度	2,833	0	0	2,833
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2009 年度	1,796	0	0	1,796
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2010 年度	74,025	0	0	74,025
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平均	17,485	0	0	17,485
	（2006～2010 年度）	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2011 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2012 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2013 年度	2,083	0	0	2,083
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2014 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2015 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	平均	417	0	0	417
	（2011～2015 年度）	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2016 年度	124,086	0	0	124,086
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2017 年度	37,817	21,911	0	59,728
		63.32%	36.68%	0.00%	100.00%
	2018 年度	120,567	64,260	7,640	192,467
		62.64%	33.39%	3.97%	100.00%
	2019 年度	2,205	31,132	0	33,337
		6.61%	93.39%	0.00%	100.00%
文化系施設	平均	71,169	29,326	1,910	102,405
	（2016～2019 年度）	69.50%	28.64%	1.87%	100.00%
	平均	26,727	8,379	546	35,652
	（2006～2019 年度）	74.97%	23.50%	1.53%	100.00%
	2006 年度	18,275	0	0	18,275
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
スポーツ・レクリエーション系施設	2007 年度	7,770 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	7,770 100.00%
	2008 年度	12,611 88.50%	1,635 11.50%	0 0.00%	14,246 100.00%
	2009 年度	69,299 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	69,299 100.00%
	2010 年度	48,037 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	48,037 100.00%
	平均 （2006～2010 年度）	31,198 98.96%	327 1.04%	0 0.00%	31,525 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2013 年度	29,558 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	29,558 100.00%
	2014 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2015 年度	13,027 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	13,027 100.00%
	平均 （2011～2015 年度）	8,517 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	8,517 100.00%
	2016 年度	106,367 78.26%	29,555 21.74%	0 0.00%	135,922 100.00%
	2017 年度	72,659 3.48%	2,014,956 96.52%	0 0.00%	2,087,615 100.00%
	2018 年度	424,444 16.29%	2,136,765 82.02%	43,939 1.69%	2,605,148 100.00%
	2019 年度	18,411 99.33%	124 0.67%	0 0.00%	18,535 100.00%
	平均 （2016～2019 年度）	155,470 12.83%	1,045,350 86.26%	10,985 0.91%	1,211,805 100.00%
	平均 （2006～2019 年度）	58,604 16.25%	298,788 82.87%	3,139 0.87%	360,531 100.00%
産業系施設	2006 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
産業系施設	2007 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2008 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2009 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		0	0	0	0

（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	2010 年度	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	平均 （2006～2010 年度）	0 -	0 -	0 -	0 -
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2013 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2014 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2015 年度	33,490 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	33,490 100.00%
	平均 （2011～2015 年度）	6,698 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	6,698 100.00%
	2016 年度	0 0.00%	33,159 35.55%	60,106 64.45%	93,265 100.00%
	2017 年度	0 0.00%	206,635 100.00%	0 0.00%	206,635 100.00%
	2018 年度	0 0.00%	2,569,256 100.00%	0 0.00%	2,569,256 100.00%
	2019 年度	0 0.00%	1,600,957 97.34%	43,686 2.66%	1,644,643 100.00%
	平均 （2016～2019 年度）	0 0.00%	1,102,502 97.70%	25,948 2.30%	1,128,450 100.00%
	平均 （2006～2019 年度）	2,392 0.74%	315,001 96.98%	7,414 2.28%	324,806 100.00%
子育て支援施設	2006 年度				
	2007 年度				
	2008 年度				
	2009 年度				
	2010 年度				
子育て支援施設	平均 （2006～2010 年度）	- -	- -	- -	- -
	2011 年度				
	2012 年度				

（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	2013 年度				
	2014 年度				
	2015 年度				
	平均 （2011～2015 年度）	－ －	－ －	－ －	－ －
	2016 年度	19,440 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	19,440 100.00%
	2017 年度	0 －	0 －	0 －	0 －
	2018 年度	4,368 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	4,368 100.00%
	2019 年度	1,134 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,134 100.00%
	平均 （2016～2019 年度）	6,236 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	6,236 100.00%
	平均 （2006～2019 年度）	6,236 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	6,236 100.00%
保健・福祉施設	2006 年度				
	2007 年度				
	2008 年度				
	2009 年度				
	2010 年度				
	平均 （2006～2010 年度）	－ －	－ －	－ －	－ －
	2011 年度				
	2012 年度				
	2013 年度				
保健・福祉施設	2014 年度				
	2015 年度				
	平均 （2011～2015 年度）	－ －	－ －	－ －	－ －

（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	2016 年度	147,042 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	147,042 100.00%
	2017 年度	17,280 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	17,280 100.00%
	2018 年度	700 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	700 100.00%
	2019 年度	0 －	0 －	0 －	0 －
	平均 （2016～2019 年度）	41,256 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	41,256 100.00%
	平均 （2006～2019 年度）	41,256 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	41,256 100.00%
医療施設	2006 年度				
	2007 年度				
	2008 年度				
	2009 年度				
	2010 年度				
	平均 （2006～2010 年度）	－ －	－ －	－ －	－ －
	2011 年度				
	2012 年度				
	2013 年度				
	2014 年度				
	2015 年度				
	平均 （2011～2015 年度）	－ －	－ －	－ －	－ －
	2016 年度	0 －	0 －	0 －	0 －
医療施設	2017 年度	0 －	0 －	0 －	0 －
	2018 年度	1,782 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,782 100.00%
	2019 年度	9,842 11.78%	73,700 88.22%	0 0.00%	83,542 100.00%

（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	平均	2,906	18,425	0	21,331
	（2016～2019 年度）	13.62%	86.38%	0.00%	100.00%
	平均	2,906	18,425	0	21,331
	（2006～2019 年度）	13.62%	86.38%	0.00%	100.00%
行政系施設	2006 年度	3,020	0	0	3,020
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2007 年度	5,750	14,228	0	19,978
		28.80%	71.20%	0.00%	100.00%
	2008 年度	921	0	0	921
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2009 年度	0	850	0	850
		0.00%	100.00%	0.00%	100.00%
	2010 年度	0	3,657	0	3,657
		0.00%	100.00%	0.00%	100.00%
	平均	1,938	3,747	0	5,685
	（2006～2010 年度）	34.09%	65.91%	0.00%	100.00%
	2011 年度	0	743	0	743
		0.00%	100.00%	0.00%	100.00%
	2012 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2013 年度	41,304	2,940	0	44,244
		93.40%	6.60%	0.00%	100.00%
	2014 年度	31,369	56,160	0	87,529
		35.80%	64.20%	0.00%	100.00%
	2015 年度	34,120	556	0	34,676
		98.40%	1.60%	0.00%	100.00%
	平均	21,359	12,080	0	33,438
	（2011～2015 年度）	63.87%	36.13%	0.00%	100.00%
	2016 年度	49,885	0	32,714	82,599
		60.39%	0.00%	39.61%	100.00%
	2017 年度	79,063	0	0	79,063
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2018 年度	3,508	0	782	4,290
		81.77%	0.00%	18.23%	100.00%
	2019 年度	0	0	0	0
		－	－	－	－
	平均	33,114	0	8,374	41,488
	（2016～2019 年度）	79.82%	0.00%	20.18%	100.00%
行政系施設	平均	17,781	5,652	2,393	25,826
	（2006～2019 年度）	68.85%	21.89%	9.26%	100.00%
公園	2006 年度	2,625	0	0	2,625
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
		8,220	0	0	8,220

（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	2007 年度	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2008 年度	2,415	0	0	2,415
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2009 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2010 年度	525	0	0	525
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平均	2,757	0	0	2,757
	（2006～2010 年度）	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2011 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2012 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2013 年度	971	0	0	971
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2014 年度	35,754	0	0	35,754
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2015 年度	174,137	93,355	0	267,492
		65.10%	34.90%	0.00%	100.00%
	平均	42,172	18,671	0	60,843
	（2011～2015 年度）	69.31%	30.69%	0.00%	100.00%
	2016 年度	592	0	0	592
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2017 年度	0	0	0	0
		－	－	－	－
	2018 年度	139	0	0	139
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2019 年度	0	0	0	0
		－	－	－	－
	平均	183	0	0	183
	（2016～2019 年度）	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平均	16,098	6,668	0	22,767
	（2006～2019 年度）	70.71%	29.29%	0.00%	100.00%
その他	2006 年度	3,148	0	0	3,148
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2007 年度	5,003	1,740	0	6,743
		74.20%	25.80%	0.00%	100.00%
その他	2008 年度	12,228	78,049	10,836	101,113
		12.10%	77.20%	10.70%	100.00%
	2009 年度	1,775	3,783	0	5,558
		31.90%	68.10%	0.00%	100.00%
	2010 年度	8,765	0	8,150	16,915
		51.80%	0.00%	48.20%	100.00%

（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	平均	6,184	16,714	3,797	26,695
	（2006～2010 年度）	23.16%	62.61%	14.22%	100.00%
	2011 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2012 年度	408	0	0	408
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2013 年度	32,941	107,984	171,543	312,468
		10.50%	34.60%	54.90%	100.00%
	2014 年度	210,615	431,708	134,396	776,719
		27.10%	55.60%	17.30%	100.00%
	2015 年度	189,648	15,423	0	205,071
		92.50%	7.50%	0.00%	100.00%
	平均	86,722	111,023	61,188	258,933
	（2011～2015 年度）	33.49%	42.88%	23.63%	100.00%
	2016 年度	41,417	348,955	106,567	496,939
		8.33%	70.22%	21.44%	100.00%
	2017 年度	2,811	1,022,310	9,294	1,034,415
		0.27%	98.83%	0.90%	100.00%
	2018 年度	0	897,754	18,820	916,574
		0.00%	97.95%	2.05%	100.00%
	2019 年度	3,977	563,223	8,023	575,223
		0.69%	97.91%	1.39%	100.00%
	平均	12,051	708,061	35,676	755,788
	（2016～2019 年度）	1.59%	93.69%	4.72%	100.00%
	平均	36,624	247,924	33,402	317,950
	（2006～2019 年度）	11.52%	77.98%	10.51%	100.00%
合計	2006 年度	89,823	0	2,580	92,403
		97.2%	0.0%	2.8%	100.0%
	2007 年度	43,953	15,968	3,432	63,353
		69.4%	25.2%	5.4%	100.0%
	2008 年度	57,007	79,684	18,071	154,762
		36.8%	51.5%	11.7%	100.0%
	2009 年度	88,415	4,633	11,377	104,425
		84.7%	4.4%	10.9%	100.0%
	2010 年度	146,214	3,657	8,150	158,021
		92.5%	2.3%	5.2%	100.0%
	平均	85,082	20,788	8,722	114,593
	（2006～2010 年度）	74.25%	18.14%	7.61%	100.00%
合計	2011 年度	0	743	0	743
		0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	2012 年度	408	0	0	408
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2013 年度	106,857	110,924	171,543	389,324
		27.4%	28.5%	44.1%	100.0%

（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
	2014 年度	333,334	552,668	134,396	1,020,398
		32.7%	54.2%	13.2%	100.0%
	2015 年度	656,499	511,944	0	1,168,443
		56.2%	43.8%	0.0%	100.0%
	平均	219,420	235,256	61,188	515,863
	（2011～2015 年度）	42.53%	45.60%	11.86%	100.00%
	2016 年度	871,448	411,669	199,387	1,482,504
		58.8%	27.8%	13.4%	100.0%
	2017 年度	210,861	4,869,197	35,855	5,115,913
		4.1%	95.2%	0.7%	100.0%
	2018 年度	579,842	5,668,035	71,181	6,319,058
		9.2%	89.7%	1.1%	100.0%
	2019 年度	65,410	2,269,136	52,173	2,386,719
		2.7%	95.1%	2.2%	100.0%
	平均	431,890	3,304,509	89,649	3,826,049
	（2016～2019 年度）	11.29%	86.37%	2.34%	100.00%
	平均	232,148	1,035,590	50,582	1,318,320
	（2006～2019 年度）	17.61%	78.55%	3.84%	100.00%
	平均	476,812	2,745,996	71,719	3,294,527
	（2015～2019 年度）	14.47%	83.35%	2.18%	100.00%

※「子育て支援施設」「保健・福祉施設」「医療施設」「供給処理施設」は2006年度（平成18年度）から2015年度（平成27年度）まで投資的経費に該当する費用がないため、表から除外しています。

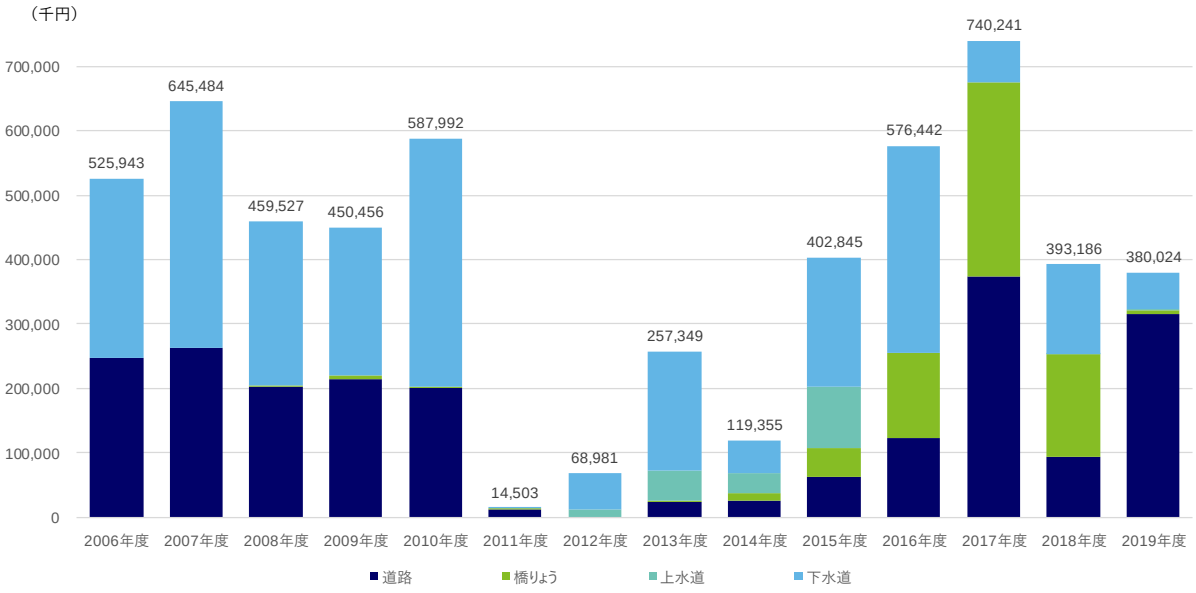
※投資的経費の内訳は、千円以下を四捨五入しているため、合計と合致しない場合があります。

2）インフラ施設等

インフラ施設等の2006年度（平成18年度）から2019年度（令和元年度）までの過去14年間の投資的経費の推移をみると、道路が年間平均1億5,428万円、橋りょうが年間平均4,766万円、上水道が年間平均2,071万円、下水道が年間平均1億8,634万円となり、合計では年間平均4億160万円になります。

このうち、既存更新分が1億2,469万円、新規整備分が2億6,222万円、用地取得分は1,468万円となっています。

【インフラ施設等の投資的経費の推移】



（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
道路	2006 年度	25,421	194,687	27,441	247,549
		10.30%	78.60%	11.10%	100.00%
	2007 年度	37,361	166,156	60,438	263,955
		14.20%	62.90%	22.90%	100.00%
	2008 年度	21,895	154,394	25,708	201,997
		10.80%	76.40%	12.70%	100.00%
	2009 年度	42,557	154,300	17,746	214,603
		19.80%	71.90%	8.30%	100.00%
	2010 年度	20,139	151,910	29,169	201,218
		10.00%	75.50%	14.50%	100.00%
	平均	29,475	164,289	32,100	225,864
	（2006～2010 年度）	13.00%	72.70%	14.20%	100.00%
	2011 年度	1,880	9,892	0	11,772
		16.00%	84.00%	0.00%	100.00%
	2012 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
道路	2013 年度	2,431	22,106	0	24,537
		9.90%	90.10%	0.00%	100.00%
	2014 年度	5,397	19,557	0	24,954
		21.60%	78.40%	0.00%	100.00%
	2015 年度	3,657	58,708	754	63,119
		5.80%	93.00%	1.20%	100.00%
	平均	2,673	22,053	151	24,876
	（2011～2015 年度）	10.70%	88.60%	0.60%	100.00%
	2016 年度	89,931	0	32,974	122,905
		73.17%	0.00%	26.83%	100.00%
	2017 年度	333,342	36,927	3,931	374,200
		89.08%	9.87%	1.05%	100.00%
	2018 年度	53,163	41,405	0	94,568
		56.22%	43.78%	0.00%	100.00%
	2019 年度	56,679	250,513	7,408	314,600
		18.02%	79.63%	2.35%	100.00%
	平均	133,279	82,211	11,078	226,568
	（2016～2019 年度）	58.82%	36.29%	4.89%	100.00%
	平均	49,561	90,040	14,684	154,284
	（2006～2019 年度）	32.12%	58.36%	9.52%	100.00%
橋りょう	2006 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2007 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2008 年度	2,100	0	0	2,100
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2009 年度	5,670	0	0	5,670
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2010 年度	945	0	0	945
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平均	1,743	0	0	1,743
	（2006～2010 年度）	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2011 年度	2,730	0	0	2,730
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2012 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2013 年度	1,460	0	0	1,460
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2014 年度	11,662	0	0	11,662
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2015 年度	44,150	0	0	44,150
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平均	12,000	0	0	12,000
	（2011～2015 年度）	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
橋りょう	2016 年度	131,932 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	131,932 100.00%
	2017 年度	66,834 22.22%	233,990 77.78%	0 0.00%	300,824 100.00%
	2018 年度	0 0.00%	158,892 100.00%	0 0.00%	158,892 100.00%
	2019 年度	6,857 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	6,857 100.00%
	平均 （2016～2019 年度）	51,406 34.36%	98,221 65.64%	0 0.00%	149,626 100.00%
	平均 （2006～2019 年度）	19,596 41.12%	28,063 58.88%	0 0.00%	47,659 100.00%
上水道	2006 年度				
	2007 年度				
	2008 年度				
	2009 年度				
	2010 年度				
	平均 （2006～2010 年度）	－ －	－ －	－ －	－ －
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	12,350 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	12,350 100.00%
	2013 年度	46,172 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	46,172 100.00%
	2014 年度	2,542 8.20%	28,343 91.80%	0 0.00%	30,885 100.00%
	2015 年度	63,785 66.90%	31,491 33.10%	0 0.00%	95,276 100.00%
	平均 （2011～2015 年度）	24,970 67.60%	11,967 32.40%	0 0.00%	36,937 100.00%
	2016 年度	0 －	0 －	0 －	0 －
	2017 年度	0 －	0 －	0 －	0 －
	2018 年度	224 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	224 100.00%
	2019 年度	1,473 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	1,473 100.00%

（単位：千円）

施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
上水道	平均	424	0	0	424
	（2016～2019 年度）	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平均	14,061	6,648	0	20,709
	（2006～2019 年度）	67.90%	32.10%	0.00%	100.00%
下水道	2006 年度	8,072	270,322	0	278,394
		2.90%	97.10%	0.00%	100.00%
	2007 年度	9,817	371,712	0	381,529
		2.60%	97.40%	0.00%	100.00%
	2008 年度	8,807	246,623	0	255,430
		3.40%	96.60%	0.00%	100.00%
	2009 年度	14,250	215,933	0	230,183
		6.20%	93.80%	0.00%	100.00%
	2010 年度	12,112	373,717	0	385,829
		3.10%	96.90%	0.00%	100.00%
	平均	10,612	295,661	0	306,273
	（2006～2010 年度）	3.50%	96.50%	0.00%	100.00%
	2011 年度	1	0	0	1
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2012 年度	31	56,600	0	56,631
		0.10%	99.90%	0.00%	100.00%
	2013 年度	87	185,093	0	185,180
		0.00%	100.00%	0.00%	100.00%
	2014 年度	6,602	45,252	0	51,854
		12.70%	87.30%	0.00%	100.00%
	2015 年度	7,724	192,576	0	200,300
		3.90%	96.10%	0.00%	100.00%
	平均	2,889	95,904	0	98,793
	（2011～2015 年度）	2.90%	97.10%	0.00%	100.00%
	2016 年度	321,605	0	0	321,605
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2017 年度	65,217	0	0	65,217
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2018 年度	139,502	0	0	139,502
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2019 年度	57,094	0	0	57,094
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平均	145,855	0	0	145,855
	（2016～2019 年度）	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平均	46,494	139,845	0	186,339
	（2006～2019 年度）	24.95%	75.05%	0.00%	100.00%
合計	2006 年度	33,493	465,009	27,441	525,943
		6.4%	88.4%	5.2%	100.0%

（単位：千円）

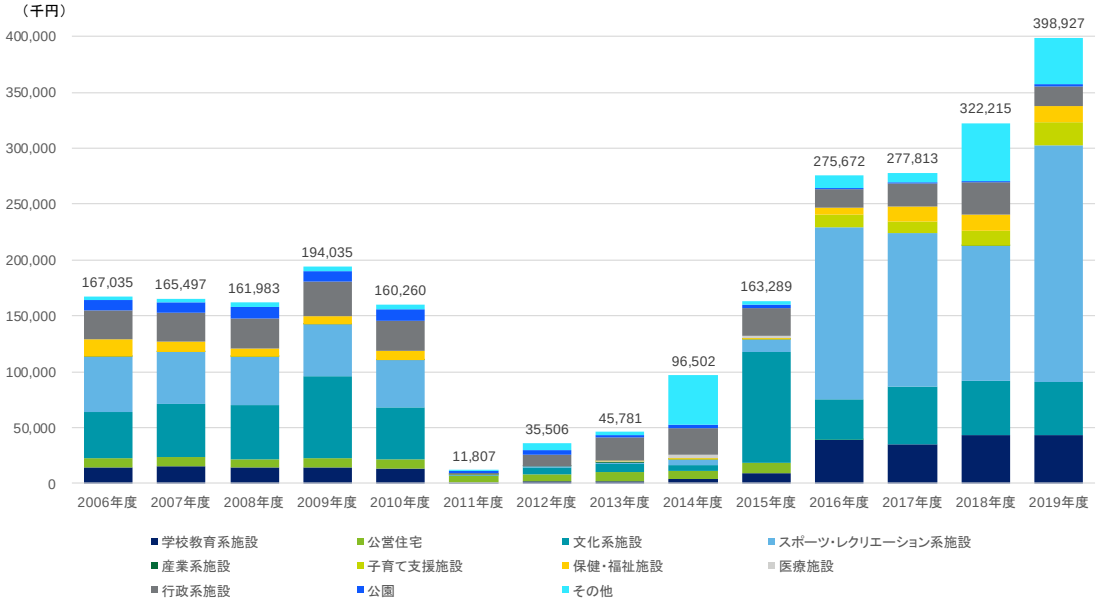
施設分類	年度	①既存更新分	②新規整備分	③用地取得分	合計
合計	2007 年度	47,178	537,868	60,438	645,484
		7.3%	83.3%	9.4%	100.0%
	2008 年度	32,802	401,017	25,708	459,527
		7.1%	87.3%	5.6%	100.0%
	2009 年度	62,477	370,233	17,746	450,456
		13.9%	82.2%	3.9%	100.0%
	2010 年度	33,196	525,627	29,169	587,992
		5.6%	89.4%	5.0%	100.0%
	平均	41,829	459,951	32,100	533,880
	（2006～2010 年度）	7.83%	86.15%	6.01%	100.00%
	2011 年度	4,611	9,892	0	14,503
		31.8%	68.2%	0.0%	100.0%
	2012 年度	12,381	56,600	0	68,981
		17.9%	82.1%	0.0%	100.0%
	2013 年度	50,150	207,199	0	257,349
		19.5%	80.5%	0.0%	100.0%
	2014 年度	26,203	93,152	0	119,355
		22.0%	78.0%	0.0%	100.0%
	2015 年度	119,316	282,775	754	402,845
		29.6%	70.2%	0.2%	100.0%
	平均	42,532	129,924	151	172,607
	（2011～2015 年度）	24.64%	75.27%	0.09%	100.00%
	2016 年度	543,468	0	32,974	576,442
		94.3%	0.0%	5.7%	100.0%
	2017 年度	465,393	270,917	3,931	740,241
		62.9%	36.6%	0.5%	100.0%
	2018 年度	192,889	200,297	0	393,186
		49.1%	50.9%	0.0%	100.0%
	2019 年度	122,103	250,513	7,408	380,024
		32.1%	65.9%	1.9%	100.0%
	平均	330,963	180,432	11,078	522,473
	（2016～2019 年度）	63.35%	34.53%	2.12%	100.00%
	平均	124,690	262,221	14,684	401,595
	（2006～2019 年度）	31.05%	65.29%	3.66%	100.00%
	平均	288,634	200,900	9,013	498,548
	（2015～2019 年度）	57.89%	40.30%	1.81%	100.00%

※投資的経費の内訳は、千円以下を四捨五入しているため、合計と合致しない場合があります。

※2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）分の合計には、上水道分を含みません。

（３）維持管理費（ランニングコスト）の状況

公共施設の2006年度（平成18年度）から2019年度（令和元年度）までの過去14年間のランニングコストの推移をみると、全体では、年間平均１億9,695万円となります。このうち、光熱水費が3,084万円、委託料が1億2,250万円、その他が4,553万円となっています。



分類別のランニングコストの推移状況は以下のとおりです。

ア　学校教育系施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】における学校教育系施設のランニングコストの状況をみると、５か年の平均で1,428万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の8.4%を占めています。一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2015年度（平成27年度）】では、９か年の平均で、1,979万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の9.3%を占めています。震災前後で比較すると、平均額は551万円（38.6%）増加しています。

なお、2019年度（令和元年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の平均額の304%となる4,339万円となっています。

イ　公営住宅

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】に

おける公営住宅のランニングコストの状況をみると、５か年の平均で、793万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の4.7％を占めています。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、９か年の平均で、410万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2011年度～2019年度）【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の1.9％を占めています。震災前後で比較すると、平均額は383万円（48.3％）減少しています。

ウ　文化系施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】における文化系施設のランニングコストの状況をみると、５か年の平均で、5,155万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の30.4％を占めています。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、９か年の平均で、3,358万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の15.8％を占めています。震災前後で比較すると、平均額は1,797万円（65.1％）減少しています。

なお、2019年度（令和元年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の平均額の92.6％となる4,776万円となっています。

エ　スポーツ・レクリエーション系施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】におけるスポーツ・レクリエーション系施設のランニングコストの状況をみると、５か年の平均で、4,561万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の26.9％を占めています。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、９か年の平均で、7,150万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の33.7％を占めています。震災前後で比較すると、平均額は2,589万円（56.8％）増額しています。

なお、2019年度（令和元年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度)】の平均額の25.1％となる21,232万円となっています。

オ　産業系施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度)】における産業系施設のランニングコストの状況をみると、５か年の平均で、７万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度)】に占める割合はわずかです。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度)】では、９か年の平均で、８万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度)】に占める割合はわずかです。震災前後で比較すると、平均額は１万円（14.3％）増加しています。

カ　子育て支援施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度)】における子育て支援施設のランニングコストの状況をみると、５か年の平均で、17万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度)】に占める割合はわずかです。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度)】では、９か年の平均で、406万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度)】の2.9%を占めています。震災前後で比較すると、平均額は389万円（2,288％）増加しています。

なお、2019年度（令和元年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度)】の平均額の12,212％となる2,076万円となっています。

キ　保健・福祉施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度)】における保健・福祉施設のランニングコストの状況をみると、５か年の平均で、923万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度)】の5.4％を占めています。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度)】では、９か年の平均で、571万円となっており、町全体のランニングコスト合

計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の2.7％を占めています。震災前後で比較すると、平均額352万円（61.9％）減少しています。

なお、2019年度（令和元年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の平均額の161％となる1,486万円となっています。

ク　医療施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】における医療施設のランニングコストはありません。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、９か年の平均で、56万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の0.3％を占めています。

ケ　行政系施設

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】における行政系施設のランニングコストの状況をみると、５か年の平均で、2,725万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の16.1％を占めています。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、９か年の平均で、1,840万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】の8.7％を占めています。震災前後で比較すると、平均額は885万円（32.5％）減少しています。

なお、2019年度（令和元年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の平均額の65.0％となる1,771万円にとどまっています。

コ　公園

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】における公園のランニングコストの状況をみると、５か年の平均で、997万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度）】の5.9％を占めています。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度）】では、９か年の平均で、205万円となっており、町全体のランニングコスト合

計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度)】の1.0％を占めています。震災前後で比較すると、平均額は792万円（79.4％）減少しています。

なお、2019年度（令和元年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度)】の平均額の13.0％となる130万円にとどまっています。

サ　その他

東日本大震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度)】におけるその他のランニングコストの状況をみると、５か年の平均で、371万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度)】の2.2％を占めています。

一方、東日本大震災以降【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度)】では、９か年の平均で、1,885万円となっており、町全体のランニングコスト合計額【2011年度（平成23年度）～2019年度（令和元年度)】の8.9％を占めています。震災前後で比較すると、平均額は1,514万円（408％）増加しています。

なお、2015年度（平成27年度）のランニングコスト額は、震災以前【2006年度（平成18年度）～2010年度（平成22年度)】の平均額の1,128％となる4,184万円となっています。

【ランニングコストの推移】

（単位：千円）

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
学校教育系施設	2006 年度	5,834	3,689	4,625	14,148
		41.20%	26.10%	32.70%	100.00%
	2007 年度	5,434	3,857	5,924	15,215
		35.70%	25.30%	38.90%	100.00%
	2008 年度	5,755	3,703	4,617	14,075
		40.90%	26.30%	32.80%	100.00%
	2009 年度	5,308	3,842	5,523	14,673
		36.20%	26.20%	37.60%	100.00%
	2010 年度	5,707	2,979	4,619	13,305
		42.90%	22.40%	34.70%	100.00%
	平均（2006～2010 年度）	5,608	3,614	5,062	14,283
		39.30%	25.30%	35.40%	100.00%
	2011 年度	0	0	667	667
		0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	2012 年度	0	716	1,145	1,861
		0.00%	38.50%	61.50%	100.00%
	2013 年度	65	962	687	1,714
		3.80%	56.10%	40.10%	100.00%

（単位：千円）

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2014 年度	137	2,613	1,409	4,159
		3.30%	62.80%	33.90%	100.00%
	2015 年度	4,396	4,332	788	9,516
		46.20%	45.50%	8.30%	100.00%
	平均	920	1,725	939	3,583
	（2011～2015 年度）	25.70%	48.10%	26.20%	100.00%
	2016 年度	7,298	28,281	3,911	39,490
		18.48%	71.62%	9.90%	100.00%
	2017 年度	15,656	17,386	1,469	34,511
		45.37%	50.38%	4.26%	100.00%
	2018 年度	16,346	24,507	1,934	42,787
		38.20%	57.28%	4.52%	100.00%
	2019 年度	15,311	25,458	2,623	43,392
		35.29%	58.67%	6.04%	100.00%
	平均	13,653	23,908	2,484	40,045
	（2016～2019 年度）	34.09%	59.70%	6.20%	100.00%
	平均	6,232	8,738	2,853	17,822
	（2006～2019 年度）	34.97%	49.03%	16.01%	100.00%
公営住宅	2006 年度	280	640	6,990	7,910
		3.50%	8.10%	88.40%	100.00%
	2007 年度	276	619	6,987	7,882
		3.50%	7.90%	88.60%	100.00%
	2008 年度	292	619	6,951	7,862
		3.70%	7.90%	88.40%	100.00%
	2009 年度	716	799	6,470	7,985
		9.00%	10.00%	81.00%	100.00%
公営住宅	2010 年度	741	992	6,252	7,985
		9.30%	12.40%	78.30%	100.00%
	平均	461	734	6,730	7,925
	（2006～2010 年度）	5.80%	9.30%	84.90%	100.00%
	2011 年度	0	0	6,221	6,221
		0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	2012 年度	0	0	6,221	6,221
		0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	2013 年度	0	465	8,045	8,510
		0.00%	5.50%	94.50%	100.00%
	2014 年度	0	489	6,372	6,861
		0.00%	7.10%	92.90%	100.00%
	2015 年度	173	1700	7,237	9,110
		1.90%	18.70%	79.40%	100.00%
	平均	35	531	6,819	7,385
	（2011～2015 年度）	0.50%	7.20%	92.30%	100.00%
	2016 年度	13	0	0	13
		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2017 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

（単位：千円）

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2018 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2019 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	平均 （2016～2019 年度）	3 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 100.00%
	平均 （2006～2019 年度）	178 3.25%	452 8.26%	4,839 88.49%	5,469 100.00%
文化系施設	2006 年度	9,224 21.90%	22,857 54.30%	9,979 23.70%	42,060 100.00%
	2007 年度	9,610 19.90%	25,008 51.80%	13,688 28.30%	48,306 100.00%
	2008 年度	10,434 21.80%	26,925 56.40%	10,397 21.80%	47,756 100.00%
	2009 年度	10,109 13.90%	26,361 36.10%	36,499 50.00%	72,969 100.00%
	2010 年度	10,423 22.30%	28,447 61.00%	7,782 16.70%	46,652 100.00%
	平均 （2006～2010 年度）	9,960 19.30%	25,920 50.30%	15,669 30.40%	51,549 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	538 100.00%	538 100.00%
	2012 年度	475 8.20%	4,457 77.30%	837 14.50%	5,769 100.00%
	2013 年度	1,835 25.60%	1,886 26.30%	3,455 48.10%	7,176 100.00%
文化系施設	2014 年度	1,914 36.70%	2,141 41.10%	1,160 22.20%	5,215 100.00%
	2015 年度	2,730 2.80%	10,859 11.00%	85,380 86.30%	98,969 100.00%
	平均 （2011～2015 年度）	1,391 5.90%	3,869 16.40%	18,274 77.70%	23,533 100.00%
	2016 年度	7,889 22.06%	20,301 56.77%	7,570 21.17%	35,760 100.00%
	2017 年度	9,318 17.84%	31,462 60.24%	11,452 21.93%	52,232 100.00%
	2018 年度	9,548 19.58%	29,777 61.07%	9,431 19.34%	48,756 100.00%
	2019 年度	9,005 18.85%	30,737 64.35%	8,020 16.79%	47,762 100.00%
	平均 （2016～2019 年度）	8,940 19.38%	28,069 60.85%	9,118 19.77%	46,128 100.00%
	平均 （2006～2019 年度）	6,608 16.52%	18,658 46.65%	14,728 36.82%	39,994 100.00%
	2006 年度	7,146 14.60%	31,742 64.90%	10,051 20.50%	48,939 100.00%

（単位：千円）

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
スポーツ・レクリエーション系施設	2007 年度	7,266	32,314	7,082	46,662
		15.60%	69.30%	15.20%	100.00%
	2008 年度	7,327	34,199	1,807	43,333
		16.90%	78.90%	4.20%	100.00%
	2009 年度	7,322	34,609	4,710	46,641
		15.70%	74.20%	10.10%	100.00%
	2010 年度	7,245	32,301	2,903	42,449
		17.10%	76.10%	6.80%	100.00%
	平均（2006～2010 年度）	7,261	33,033	5,311	45,605
		15.90%	72.40%	11.60%	100.00%
	2011 年度	0	0	629	629
		0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	2012 年度	0	0	1,244	1,244
		0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	2013 年度	23	836	629	1,488
		1.50%	56.20%	42.30%	100.00%
	2014 年度	246	2,796	2,369	5,411
		4.50%	51.70%	43.80%	100.00%
	2015 年度	885	6,368	4,183	11,436
		7.70%	55.70%	36.60%	100.00%
	平均（2011～2015 年度）	231	2,000	1,811	4,042
		5.70%	49.50%	44.80%	100.00%
	2016 年度	2,031	146,081	6,035	154,147
		1.32%	94.77%	3.92%	100.00%
	2017 年度	4,756	121,734	10,510	137,000
		3.47%	88.86%	7.67%	100.00%
スポーツ・レクリエーション系施設	2018 年度	8,697	103,421	8,733	120,851
		7.20%	85.58%	7.23%	100.00%
	2019 年度	26,725	134,624	49,969	211,318
		12.65%	63.71%	23.65%	100.00%
	平均（2016～2019 年度）	10,552	126,465	18,812	155,829
		6.16%	83.23%	10.61%	100.00%
	平均（2006～2019 年度）	5,691	48,645	7,918	62,253
		9.14%	78.14%	12.72%	100.00%
産業系施設	2006 年度	0	0	33	33
		0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	2007 年度	0	0	33	33
		0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	2008 年度	0	0	33	33
		0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	2009 年度	0	95	33	128
		0.00%	74.20%	25.80%	100.00%
	2010 年度	0	96	33	129
		0.00%	74.40%	25.60%	100.00%
	平均（2006～2010 年度）	0	38	33	71
		0.00%	53.50%	46.50%	100.00%

（単位：千円）

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	33 100.00%	33 100.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	33 100.00%	33 100.00%
	2013 年度	0 0.00%	0 0.00%	33 100.00%	33 100.00%
	2014 年度	0 0.00%	29 46.80%	33 53.20%	62 100.00%
	2015 年度	0 0.00%	29 46.80%	33 53.20%	62 100.00%
	平均 （2011～2015 年度）	0 0.00%	12 26.70%	33 73.30%	45 100.00%
	2016 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2017 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2018 年度	176 35.34%	280 56.22%	42 8.43%	498 100.00%
	2019 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	平均 （2016～2019 年度）	44 35.34%	70 56.22%	11 8.43%	125 100.00%
	平均 （2006～2019 年度）	13 16.34%	38 49.12%	27 34.54%	77 100.00%
子育て支援施設	2006 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
子育て支援施設	2007 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2008 年度	0 0.00%	164 19.20%	689 80.80%	853 100.00%
	2009 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2010 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	平均 （2006～2010 年度）	0 0.00%	33 19.30%	138 80.70%	171 100.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2013 年度	0 0.00%	112 79.40%	29 20.60%	141 100.00%
	2014 年度	0 0.00%	115 78.20%	32 21.80%	147 100.00%
	2015 年度	0 0.00%	115 72.80%	43 27.20%	158 100.00%

（単位：千円）

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	平均	0	68	21	89
	（2011～2015 年度）	0.00%	76.40%	23.60%	100.00%
	2016 年度	2,111	7,644	1,143	10,898
		19.37%	70.14%	10.49%	100.00%
	2017 年度	4,121	5,557	1,323	11,001
		37.46%	50.51%	12.03%	100.00%
	2018 年度	4,555	6,113	2,172	12,840
		35.48%	47.61%	16.92%	100.00%
	2019 年度	5,171	12,999	2,586	20,756
		24.91%	62.63%	12.46%	100.00%
	平均	3,990	8,078	1,806	13,874
	（2016～2019 年度）	28.76%	58.23%	13.02%	100.00%
	平均	1,140	2,344	573	4,057
	（2006～2019 年度）	28.10%	57.79%	14.12%	100.00%
保健・福祉施設	2006 年度	2,485	7,862	5,102	15,449
		16.10%	50.90%	33.00%	100.00%
	2007 年度	2,506	5,295	1,375	9,176
		27.30%	57.70%	15.00%	100.00%
	2008 年度	2,659	2,938	986	6,583
		40.40%	44.60%	15.00%	100.00%
	2009 年度	0	6,500	656	7,156
		0.00%	90.80%	9.20%	100.00%
	2010 年度	0	6,500	1,268	7,768
		0.00%	83.70%	16.30%	100.00%
	平均	1,530	5,819	1,877	9,226
	（2006～2010 年度）	16.60%	63.10%	20.30%	100.00%
保健・福祉施設	2011 年度	0	0	145	145
		0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	2012 年度	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2013 年度	0	285	402	687
		0.00%	41.50%	58.50%	100.00%
	2014 年度	0	293	468	761
		0.00%	38.50%	61.50%	100.00%
	2015 年度	0	293	466	759
		0.00%	38.60%	61.40%	100.00%
	平均	0	174	296	470
	（2011～2015 年度）	0.00%	37.00%	63.00%	100.00%
	2016 年度	628	6,288	0	6,916
		9.08%	90.92%	0.00%	100.00%
	2017 年度	0	12,335	238	12,573
		0.00%	98.11%	1.89%	100.00%
	2018 年度	0	14,462	238	14,700
		0.00%	98.38%	1.62%	100.00%
	2019 年度	0	14,256	605	14,861
		0.00%	95.93%	4.07%	100.00%
	平均	157	11,835	270	12,263

（単位：千円）

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	（2016～2019 年度）	1.28%	96.52%	2.20%	100.00%
	平均 （2006～2019 年度）	591 8.49%	5,522 79.26%	854 12.25%	6,967 100.00%
医療施設	2006 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2007 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2008 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2009 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2010 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	平均 （2006～2010 年度）	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2011 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2012 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2013 年度	0 0.00%	0 0.00%	375 100.00%	375 100.00%
	2014 年度	1,298 47.80%	617 22.70%	799 29.40%	2,714 100.00%
	2015 年度	1,137 58.30%	617 31.70%	195 10.00%	1,949 100.00%
医療施設	平均 （2011～2015 年度）	487 48.30%	247 24.50%	274 27.20%	1,008 100.00%
	2016 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2017 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2018 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2019 年度	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	平均 （2016～2019 年度）	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	平均 （2006～2019 年度）	174 48.33%	88 24.49%	98 27.17%	360 100.00%
行政系施設	2006 年度	5,234 20.00%	17,056 65.20%	3,863 14.80%	26,153 100.00%
	2007 年度	5,523 21.90%	16,465 65.40%	3,180 12.60%	25,168 100.00%
	2008 年度	5,962 22.30%	15,910 59.50%	4,884 18.30%	26,756 100.00%
	2009 年度	5,481 17.90%	18,803 61.50%	6,312 20.60%	30,596 100.00%

（単位：千円）

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2010 年度	5,685	15,185	6,714	27,584
		20.60%	55.10%	24.30%	100.00%
	平均	5,577	16,684	4,991	27,251
	（2006～2010 年度）	20.50%	61.20%	18.30%	100.00%
	2011 年度	0	313	659	972
		0.00%	32.20%	67.80%	100.00%
	2012 年度	1,425	4,369	4,655	10,449
		13.60%	41.80%	44.50%	100.00%
	2013 年度	8,162	3,588	8,904	20,654
		39.50%	17.40%	43.10%	100.00%
	2014 年度	10,482	5,187	8,885	24,554
		42.70%	21.10%	36.20%	100.00%
	2015 年度	9,844	6,225	8,824	24,893
		39.50%	25.00%	35.40%	100.00%
	平均	5,983	3,936	6,385	16,304
	（2011～2015 年度）	36.70%	24.10%	39.20%	100.00%
	2016 年度	5,198	7,343	3,722	16,263
		31.96%	45.15%	22.89%	100.00%
	2017 年度	5,605	9,337	6,347	21,289
		26.33%	43.86%	29.81%	100.00%
	2018 年度	6,293	18,712	3,772	28,777
		21.87%	65.02%	13.11%	100.00%
	2019 年度	6,312	9,318	2,075	17,705
		35.65%	52.63%	11.72%	100.00%
行政系施設	平均	5,852	11,178	3,979	21,009
	（2016～2019 年度）	27.86%	53.20%	18.94%	100.00%
	平均	5,800	10,558	5,200	21,558
	（2006～2019 年度）	26.91%	48.97%	24.12%	100.00%
公園	2006 年度	108	7,342	2,261	9,711
		1.10%	75.60%	23.30%	100.00%
	2007 年度	105	6,986	2,107	9,198
		1.10%	76.00%	22.90%	100.00%
	2008 年度	116	8,684	2,175	10,975
		1.10%	79.10%	19.80%	100.00%
	2009 年度	122	7,805	2,154	10,081
		1.20%	77.40%	21.40%	100.00%
	2010 年度	106	7,622	2,155	9,883
		1.10%	77.10%	21.80%	100.00%
	平均	111	7,688	2,170	9,970
	（2006～2010 年度）	1.10%	77.10%	21.80%	100.00%
	2011 年度	0	0	2,048	2,048
		0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	2012 年度	0	1,834	2,009	3,843
		0.00%	47.70%	52.30%	100.00%
	2013 年度	0	168	1,989	2,157
		0.00%	7.80%	92.20%	100.00%

（単位：千円）

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2014 年度	27	42	2,472	2,541
		1.10%	1.70%	97.30%	100.00%
	2015 年度	79	578	1,990	2,647
		3.00%	21.80%	75.20%	100.00%
	平均	21	524	2,102	2,647
	（2011～2015 年度）	0.80%	19.80%	79.40%	100.00%
	2016 年度	99	659	592	1,350
		7.33%	48.81%	43.85%	100.00%
	2017 年度	87	1,068	0	1,155
		7.53%	92.47%	0.00%	100.00%
	2018 年度	115	1,155	141	1,411
		8.15%	81.86%	9.99%	100.00%
	2019 年度	83	1,212	2	1,297
		6.40%	93.45%	0.15%	100.00%
	平均	96	1,024	184	1,303
	（2016～2019 年度）	7.37%	78.53%	14.10%	100.00%
	平均	75	3,225	1,578	4,878
	（2006～2019 年度）	1.53%	66.12%	32.35%	100.00%
その他	2006 年度	210	1,259	1,163	2,632
		8.00%	47.80%	44.20%	100.00%
	2007 年度	203	1,303	2,351	3,857
		5.30%	33.80%	61.00%	100.00%
その他	2008 年度	276	1,585	1,896	3,757
		7.30%	42.20%	50.50%	100.00%
	2009 年度	312	1,611	1,883	3,806
		8.20%	42.30%	49.50%	100.00%
	2010 年度	397	1,720	2,388	4,505
		8.80%	38.20%	53.00%	100.00%
	平均	280	1,496	1,936	3,711
	（2006～2010 年度）	7.50%	40.30%	52.20%	100.00%
	2011 年度	0	0	554	554
		0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	2012 年度	41	5,224	821	6,086
		0.70%	85.80%	13.50%	100.00%
	2013 年度	344	970	1,532	2,846
		12.10%	34.10%	53.80%	100.00%
	2014 年度	225	7,646	36,206	44,077
		0.50%	17.30%	82.10%	100.00%
	2015 年度	335	2,397	1,058	3,790
		8.80%	63.20%	27.90%	100.00%
	平均	189	3,247	8,034	11,471
	（2011～2015 年度）	1.60%	28.30%	70.00%	100.00%
	2016 年度	4,960	5,875	0	10,835
		45.78%	54.22%	0.00%	100.00%
	2017 年度	5,489	2,155	408	8,052

（単位：千円）

施設分類	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
		68.17%	26.76%	5.07%	100.00%
	2018年度	5,980	44,859	756	51,595
		11.59%	86.94%	1.47%	100.00%
	2019年度	872	40,094	870	41,836
		2.08%	95.84%	2.08%	100.00%
	平均	4,325	23,246	509	28,080
	（2016～2019年度）	15.40%	82.79%	1.81%	100.00%
	平均	1,403	8,336	3,706	13,445
	（2006～2019年度）	10.44%	62.00%	27.57%	100.00%
合計	2006年度	30,521	92,447	44,067	167,035
		18.30%	55.30%	26.40%	100.00%
	2007年度	30,923	91,847	42,727	165,497
		18.70%	55.50%	25.80%	100.00%
	2008年度	32,821	94,727	34,435	161,983
		20.30%	58.50%	21.30%	100.00%
	2009年度	29,370	100,425	64,240	194,035
		15.10%	51.80%	33.10%	100.00%
	2010年度	30,304	95,842	34,114	160,260
		18.90%	59.80%	21.30%	100.00%
	平均	30,788	95,058	43,917	169,762
	（2006～2010年度）	18.10%	56.00%	25.90%	100.00%
	2011年度	0	313	11,494	11,807
		0.00%	2.70%	97.30%	100.00%
合計	2012年度	1,941	16,600	16,965	35,506
		5.50%	46.80%	47.80%	100.00%
	2013年度	10,429	9,272	26,080	45,781
		22.80%	20.30%	57.00%	100.00%
	2014年度	14,329	21,968	60,205	96,502
		14.80%	22.80%	62.40%	100.00%
	2015年度	19,579	33,513	110,197	163,289
		12.00%	20.50%	67.50%	100.00%
	平均	9,256	16,333	44,988	70,577
	（2011～2015年度）	13.10%	23.10%	63.70%	100.00%
	2016年度	30,227	222,472	22,973	275,672
		10.96%	80.70%	8.33%	100.00%
	2017年度	45,032	201,034	31,747	277,813
		16.21%	72.36%	11.43%	100.00%
	2018年度	51,710	243,286	27,219	322,215
		16.05%	75.50%	8.45%	100.00%
	2019年度	63,479	268,698	66,750	398,927
		15.91%	67.36%	16.73%	100.00%
	平均	47,612	233,873	37,172	318,657
	（2016～2019年度）	14.94%	73.39%	11.67%	100.00%
	平均	27,905	106,603	42,372	176,880
	（2006～2019年度）	15.78%	60.27%	23.96%	100.00%
	平均	42,005	193,801	51,777	287,583
	（2015～2019年度）	14.61%	67.39%	18.00%	100.00%

※「供給処理施設」はランニングコストに該当する費用がないため、表から除いています。

※ランニングコストの内訳は、千円以下を四捨五入しているため、合計と合致しない箇所があります。

※分類別のランニングコストの推移状況をまとめた表は以下のとおりです。

〇分類別ランニングコスト推移状況

分類別	東日本大震災				前後の比較	
	前		後			
	2006年度～2010年度（平成18年度～平成22年度）5か年平均金額（万円）	全体からの割合（%）	2011年度～2019年度（平成23年度～平成27年度）9か年平均金額（万円）	全体からの割合（%）	前後の平均金額の差額（万円）	震災前の平均額からの増減の割合（%）
学校教育系施設	1,428	8.4%	1,979	11.1%	551	38.6%
公営住宅	793	4.7%	410	2.3%	−383	−48.3%
文化系施設	5,155	30.4%	3,358	18.8%	−1,797	−34.9%
スポーツ・レクリエーション系施設	4,561	26.9%	7,150	40.0%	2,589	56.8%
産業系施設	7	0.04%	8	0.0%	1	14.3%
子育て支援施設	17	0.1%	406	2.3%	389	2288.2%
保健・福祉施設	923	5.4%	571	3.2%	−352	−38.1%
医療施設	−	−	56	0.3%	−	−
行政系施設	2,725	16.1%	1,840	10.3%	−885	−32.5%
公園	997	5.9%	205	1.1%	−792	−79.4%
その他	371	2.2%	1,885	10.5%	1,514	408.1%
合計	16,977	100.0%	17,868	100.0%	835	4.9%

Ⅲ．対象施設の選定

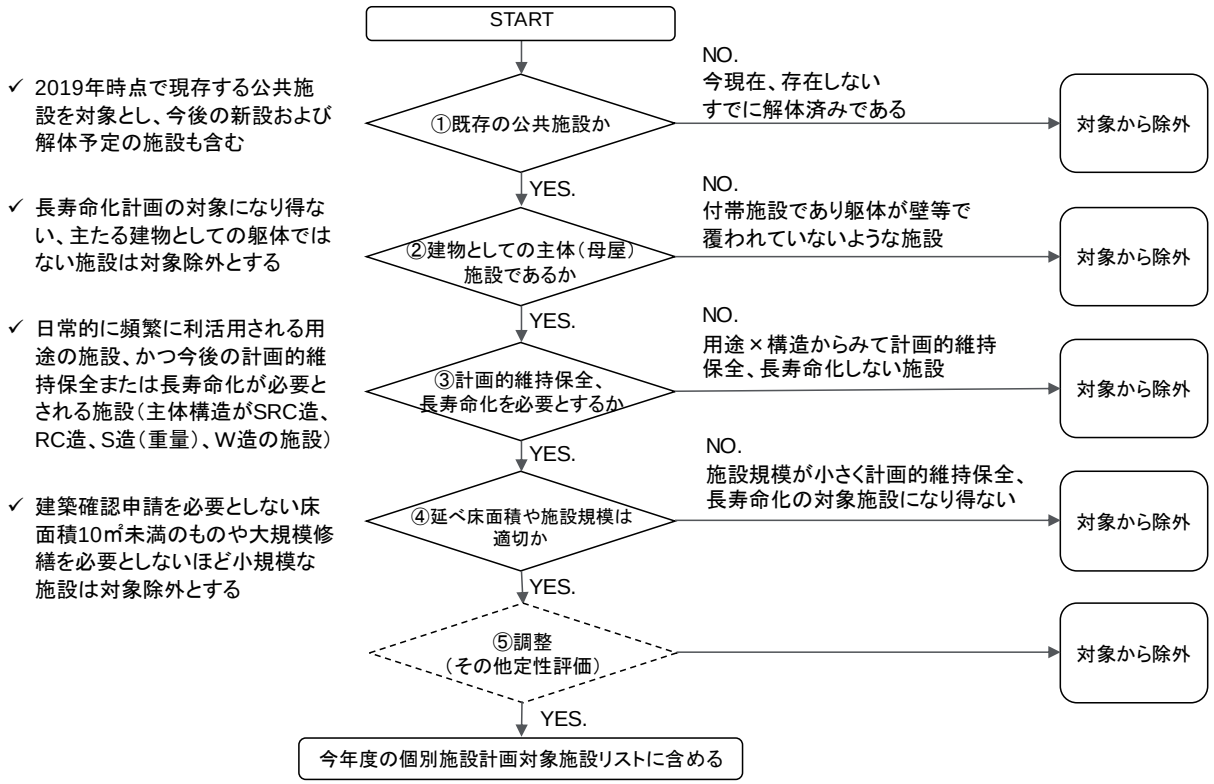
１．対象施設

総合管理計画において、同計画の対象とする公共施設等は、町が保有する建築物系施設、インフラ系施設を対象としており、建築物系施設については 283 棟（延床面積合計 104,854 ㎡）が対象となっていました。

本計画策定にあたって、公共施設に係る最新情報を反映するため、公共施設に係る各種資料情報に基づき精査した結果、当初対象に含まれていなかった公共施設、さらに同計画策定以降の新設あるいは解体された施設等があり、約 400 棟の建築物系施設があることが確認されました。

上記の全施設を対象に以下のフローに基づき本計画の対象施設の抽出を行った結果、対象施設数は『283 棟（延床面積 104,854 ㎡）』となりました。大分類別の対象施設数・構成比を見ると、「公営住宅（173 棟、60.7%）」が最も多く、次いで「文化系施設（35 棟、12.2%）」、「行政系施設（18 棟、6.3%）」が多くなっています。

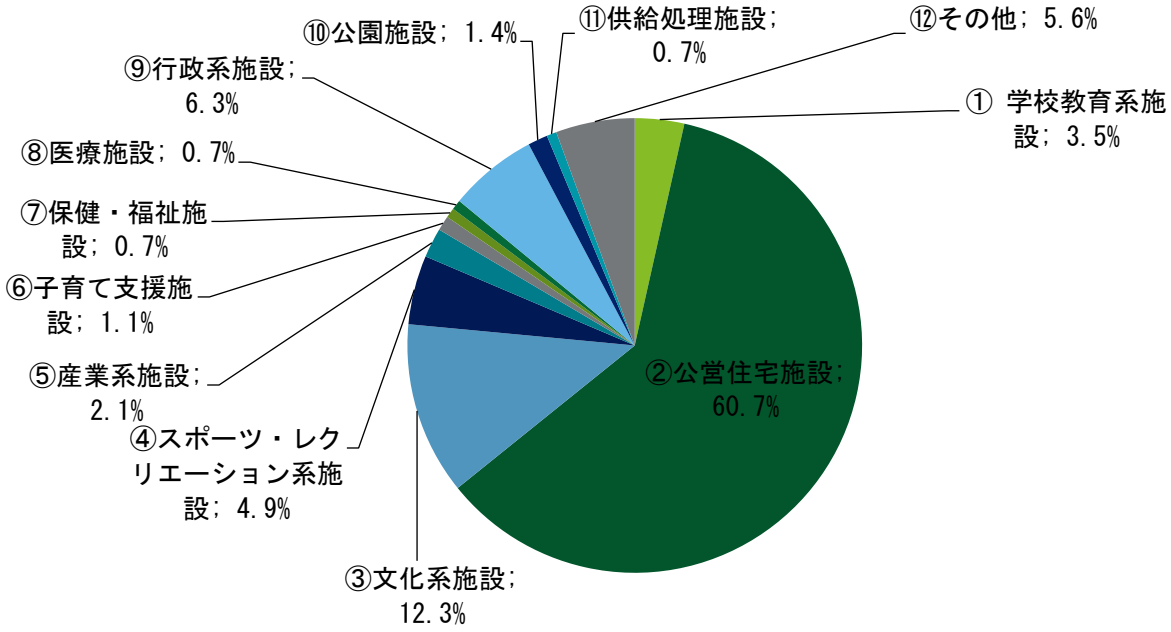
【施設の選定フロー】



【大分類別対象施設数及び延べ床面積一覧】

大分類別	対象施設数 （建物・棟単位、構成比）	延床面積 （㎡）
10　学校教育系施設	10　（3.5%）	14,562
②公営住宅施設	173　（60.7%）	23,599
③文化系施設	35　（12.3%）	10,469
④スポーツ・レクリエーション系施設	14　（4.9%）	13,964
⑤産業系施設	6　（2.1%）	20,586
⑥子育て支援施設	3　（1.1%）	3,417
⑦保健・福祉施設	2　（0.7%）	3,044
⑧医療施設	2　（0.7%）	661
⑨行政系施設	18　（6.3%）	4,182
⑩公園施設	4　（1.4%）	178
⑪供給処理施設	2　（0.7%）	1,260
⑫その他	16　（5.6%）	8,932
合計	285　（100.0%）	104,854

【大分類別対象施設数内訳（建物・棟単位）】



Ⅳ．優先順位の考え方及び保全方針

１．優先順位の考え方

個別施設の対策では計画的な施設の維持・保全を目指します。

個別施設の維持・保全の優先順位は、施設の状態（老朽化率、耐震性、劣化調査結果等）や、当該施設が果たしている機能、利用状況等の特性を踏まえ、決定します。

（１）優先順位評価の基準

評価は、全ての施設に対して、「施設重要度」、「老朽化率（%）」、「劣化指摘の多寡」、「耐震性能の有無」、「大中規模改修履歴の有無」、「町による意向の有無」の６項目から評価を行います。

【優先順位の決定フロー】



【評価項目一覧表】

評価項目	評価内容
施設重要度	各施設が災害時の対策本部や指定緊急避難場所、指定避難所、福祉避難所、医療機能拠点に設定されているまたは、拠点の代替施設（予備候補）に設定されている場合に評価を実施
老朽化率（%）	各施設の築年数と構造毎の物理的耐用年数から算出 老朽化率（%）＝築年数/物理的耐用年数
劣化指摘の多寡（緊急性）	過去の施設点検により、「安全性に大きな影響のある指摘を受けている、緊急性の高い建物である」または「推奨事項含む指摘を受けている建物である」などの情報から評価を実施
耐震性能の有無	既存施設が 1981 年以降の新耐震基準の建物で、耐震性能に問題ない、または 1981 年以前の旧耐震基準の建物であり、耐震性能について問題があるもしくはない（耐震補強実施済み）情報から評価を実施
大中規模改修履歴の有無（震災後に行ったもの）	各施設において震災以降に改修済みや改修履歴がある、大中規模改修が未実施であるといった情報から評価を実施
町による意向の有無	復興計画等に基づく町の意向としての方針から長寿命化を優先する施設であるか否かの観点から評価を実施

（２）優先順位の決定方法の検討

本計画策定にあたって、本町においては計画的維持保全・長寿命化を主とした個々の

公共施設に係る基本的な方向性を整理し、財政上の制約や住民に及ぼす影響など、様々な観点から実効性の検証を進めていく必要があります。このため、後述する評価軸を用いて、個々の施設を客観的かつ相対的に評価・分析し、今後、各施設の基本的な方向性を検証するための基礎情報を得ることとします。

なお、各評価軸から定めた優先順位は後述の「２．保全方針（５）平準化の方針」による検討を行う際に、対策実施時期の変更に関する判断基準とします。

施設評価は、定量評価の加点方式による評価方法をとり、次頁【評価軸一覧表】にあるそれぞれの評価軸における評価結果を「A：優先度高　(配点 5 点)」、「B：優先度中(配点 4 点)」、「C：優先度低　(配点 2 点)」、「D：優先度非常に低　(配点 1 点)」として、さらに各評価軸における「重みづけ（×1.0～2.0)」を乗じた点数の合計を施設評価結果とします。各評価軸の内容については後述の通りです。

【評価軸一覧表】

評価軸	評価区分	重みづけ
施設重要度の設定	A：災害時の対策本部、指定緊急避難場所、指定避難所、福祉避難所、医療機能拠点となる施設 B：災害時の対策本部、指定緊急避難場所、指定避難所、福祉避難所、医療機能拠点の代替施設（予備候補）となる施設 D：特になし（上記以外） （※C 評価は算定の便宜上、設定しない）	×1.0
老朽化率（%）	老朽化率＝築年数/物理的耐用年数 A：50%以上～66%未満 B：33%以上～50%未満 C：～33%未満 D：66%以上～	×1.0
劣化指摘の多寡（緊急性）	A：安全性に大きな影響のある指摘を受けている、緊急性の高い建物である B：推奨事項含む指摘を受けている建物である D：特になし（上記以外） （※C 評価は算定の便宜上、設定しない）	×2.0
耐震性能の有無	A：新耐震基準（1981 年以降）の建物で、耐震性能に問題なし B：旧耐震基準（1981 年以前）の建物で、耐震性能に問題なし（耐震補強実施済み） D：旧耐震基準（1981 年以前）の建物で、耐震性能に問題あり（耐震補強未実施） （※C 評価は算定の便宜上、設定しない）	×1.0
大中規模改修履歴の有無（震災後に行ったもの）	A：大中規模改修が未実施である D：（震災以降に）改修済み、改修履歴がある （※B・C 評価は算定の便宜上、設定しない）	×1.0
町による意向の有無	A：（復興計画等に基づく）町の意向としての方針から長寿命化を優先する施設である D：特になし（上記以外） （※B・C 評価は算定の便宜上、設定しない）	×1.0

２．保全方針

個別施設の保全に係る方針として以下の（１）（２）ア・イを掲げます。

（１）計画的な保全への転換

計画的な保全を行わないことによる対応策として、不具合が生じてから修繕等を行う対症療法的な「事後保全」が挙げられます。「事後保全」は、躯体等が傷みやすく、建物寿命を短くするだけでなく、対応が遅れたために故障や不具合の規模が拡大し、修繕等の費用増加につながるなど、財政負担にも大きな影響を与える場合があるほか、突発的な事故が人命に関わることも想定されます。

建物を安全かつ良好な状態に保ち、長期的に修繕・更新コストを縮減するためには、「予防保全」の考え方を採り入れ、予防的な処置を施すことで故障や不具合を未然に防ぐ必要があります。

（２）保全手法の検討

ア　劣化状況に応じた予防的な保全の推進

施設の劣化状況に応じた保全手法では、「A 予防保全」（「a 時間計画保全」、「b 状態監視保全」）と「B 事後保全」が考えられます。基本的には、劣化の状況を予測して進める「予防保全」が有効ですが、部位によっては「事後保全」でも問題ない場合があります。したがって、安全性の確保や建物全体への波及、住民サービスに対する影響等を考慮し、劣化した部位に応じて、保全手法を選択する必要があり、これらの手法を適切に組み合わせて保全を進める「予防的な保全」を進めていくことが重要です。

【保全手法】

保全手法		対処方針
A 予防保全		
	a 時間計画保全	劣化や機能停止等により、建物全体に重大な被害が及ぶことを防止するため、予防的な保全の観点から耐用年数等を考慮して、定期的な修繕・更新を実施する。
	b 状態監視保全	劣化の進行や拡大によって深刻な状況になる前に、点検により状態を把握し、その兆候に対して適切な修繕等を早めに行う対症療法的な措置を実施する。各部材等の修繕・更新の周期を目安に状態監視を行う。
B 事後保全		劣化や機能停止等を発見次第、適宜、修繕・更新を実施する。以下のような場合は、事後保全による対応を検討する。 ・異常、故障、不具合の発生に対して設備機器単体や部品の交換等の範囲で済み、設備機器等の構成上、全体機能に与える影響が小さい。 ・部材等の修繕・更新が短時間で行える構造であり、作業性も良い。

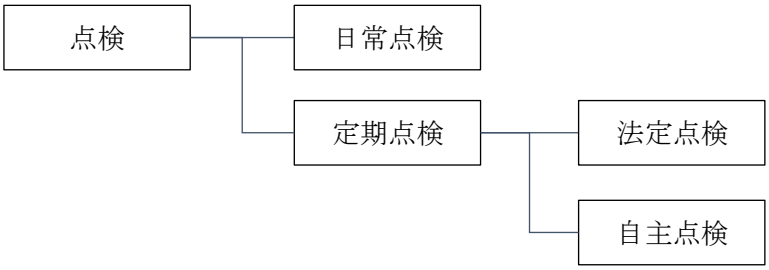
	・部材等を必要な量だけストックすること又は随時購入することができる。 ・施設規模が相当小さく日常的にも利用が限られているような施設で上記のような対応で維持することができる。

イ　点検の実施

建物の修繕等を進めていく際には、保全手法の考え方と部位毎の更新周期を参考に、日常点検や法定点検を実施し、その結果を活用しながら、保全の必要性や手法を判断して行い、適切な保全手法の選択により、建物の機能・性能を長期にわたって維持することを目指します。

なお、点検等において人命に関わるような危険性が認められた場合は、必要に応じて利用を制限するなど安全性を確保するものとします。（下図【点検の分類と位置付け】参照）

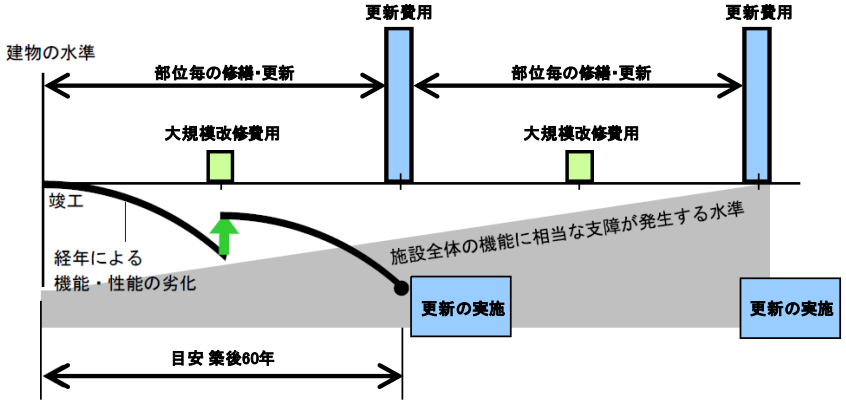
【点検の分類と位置付け】



（３）時間計画保全の方針

建物の部位毎に修繕・更新を行います。部位毎の修繕・更新のほか、施設については物理的耐用年数を60年と設定し、築後30年で大規模改修、60年で施設更新を行うこととします（下図参照）。

【時間計画保全のイメージ】



出所：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引（平成27年4月）」を基に作成

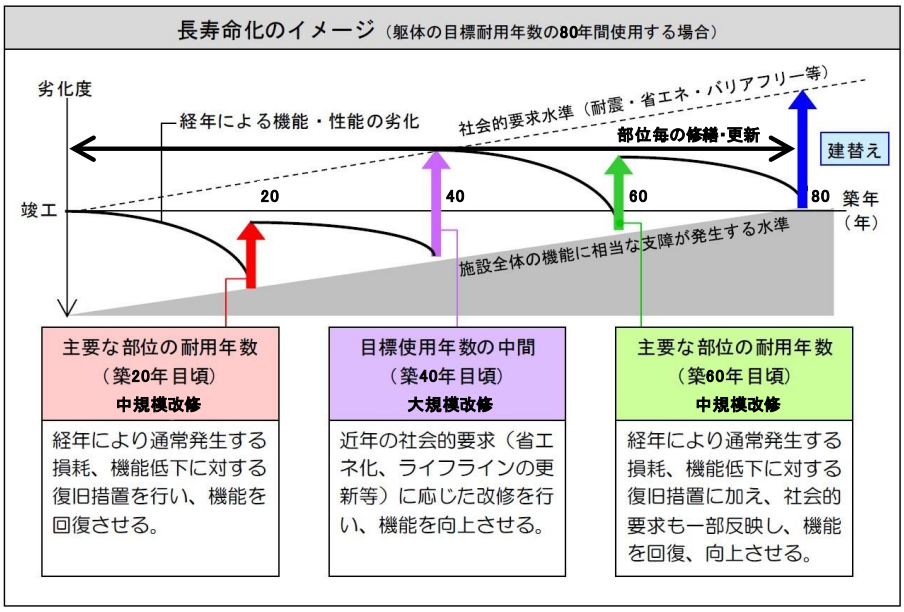
（４）長寿命化対策の方針

施設コストの低減を図るために、施設の長寿命化を実施します。時間計画保全が築後

60年で更新されるのに対し、長寿命化対策では目標使用耐用年数を80年と設定し、築後20年で中規模改修、40年で大規模改修、60年で中規模改修を行い、築後80年で施設更新を行うこととします。

長寿命化を実施すべき対象施設を本計画ではSRC造・RC造・S造で築後40年以下の建築物とします。

【長寿命化対策のイメージ】

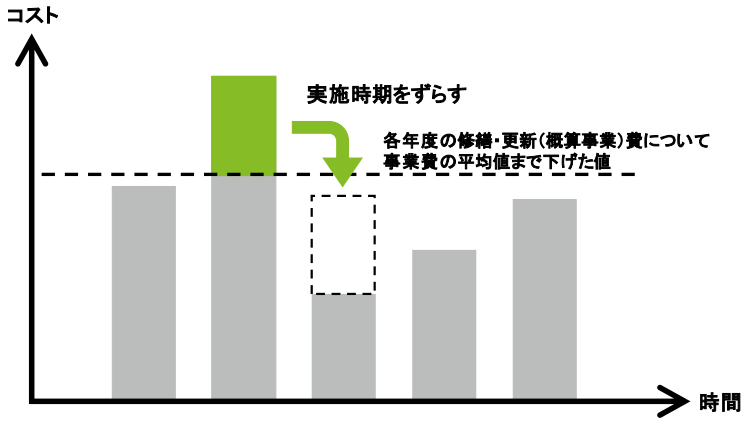


出所：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引（平成27年4月）」を基に作成

（５）平準化の方針

財政的な軽減を図るため対策の実施時期をずらし平準化することが考えられます。平準化方法としては、複数の施設において中規模修繕、大規模改修あるいは更新の実施時期が重複した場合、優先順位の考え方に基づき、優先すべき施設を計画時期に実施し、それ以外の施設は可能な範囲で時期をずらすこととします。

【平準化のイメージ】



Ⅴ．対策内容及び実施時期の考え方

１．対策内容

本町の公共施設については原則として現在の施設を維持していくこととし、長寿命化改修が可能な施設については詳細診断の結果を踏まえて長寿命化することとします。

なお、それぞれの施設の立地・意匠・構造・使われ方等によって施設の劣化状況は刻々と変化することから、対応の優先順位は設定するものの、実際の長寿命化・更新等の判断、優先順位の設定は詳細診断の結果を中心に、財政状況や各種補助制度を総合的に勘案して設定するものとします（表【施設の対応内容】参照)。

【施設の対策内容】

項目	概要
継続	定期的な修繕（予防保全）を行い、物理的耐用年数まで施設を利用します。
維持管理・修繕	日常的に点検活動を実施し、予防保全など定期的な修繕を行うことで、耐久性を向上させ、長期にわたり安全に利用できる建物としていきます。
長寿命化	定期的な修繕（予防保全）や長寿命化により建物の寿命を延ばし目標耐用年数まで施設を利用します。
中規模改修	経年により発生した損耗、機能低下に対する復旧措置を行い、機能を回復させます。
大規模改修	建物の主要部分（ 壁、柱 、床、はり、屋根 ）のいずれか一つ以上について、大規模（半分を超える面積等を対象）に行う修繕や模様替えを行います。
更新	既存の建物を解体し、新たな建物を建築します。 建物の各部位についても、老朽化等に伴い機能が低下した部位を取り替え、同程度の機能を維持するための対応を行います。
統合、集約	複数の類似機能を有する施設を集約し、利用する建物を合わせて１つにすることを表します。統合に際し、新たな建物を建設することや既存施設の増築を行う場合があります。
複合化	複数の異なる機能を有する施設を一つの施設に統合します。複合化に際しては、新たな建物の建設や増築により、機能を統合する場合があります。
用途廃止・除却	指定された時期に施設及び建物の利用を廃止します。

２．実施時期

修繕・更新（概算事業）費の試算にあたって、以下の前提条件、内容に基づき算出します。

（１）前提条件

■ 計画的保全（単純更新パターン）では、下表に示す部位別に生じる修繕・更新、大規模改修、更新に係る周期に基づき、現在の施設規模で大規模改修、更新を実施します。

■ 長寿命化対策（長寿命化パターン）では、前述の【長寿命化のイメージ】に示す通り、部位別に生じる修繕・更新、築後 20 年・60 年に中規模改修、築後 40 年に大規模改修、築後 80 年に施設更新を行うこととします。また、長寿命化を実施すべき対象施設を主体構造が SRC 造・RC 造・S 造で築後 40 年以下の建築物とします。

■ 試算結果は一定の条件のもとで算出される数値であり、かつ概算事業費です。また、ここで示す試算の数値は工事費構成の直接工事費程度を見込んでいます。

ア　計画的保全の場合

大規模改修、更新の実施周期は、財団法人自治総合センター「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推進する方法に関する調査研究(平成 23 年 3 月)」より、主体構造ごとに下表【主体構造別大規模改修周期および更新周期】に示す周期を採用します。

【主体構造別大規模改修周期および更新周期】

主体構造別	大規模改修周期（年）	更新周期（年）
鉄筋コンクリート（RC 造）	30	60
鉄骨鉄筋コンクリート（SRC 造）	30	60
鉄骨（S 造）	30	60
軽量鉄骨（S 造・軽量）	20	40
ブロック（CB 造）	30	60
木造（W 造）	20	40

■ 施設の部位別に生じる修繕、更新周期は、財団法人建築保全センター「建築物のライフサイクルコスト（国土交通省監修）」に基づき、次項の表【部位別修繕周期一覧】【部位別更新周期一覧】に示すものを採用します。

イ　長寿命化対策の場合

■ 本計画では長寿命化を実施すべき対象施設を主体構造が SRC 造・RC 造・S 造で築後 40 年以下の建築物とします。

■ 長寿命化パターンにおける中規模改修、大規模改修、更新の実施周期は、文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」に基づき、下表【長寿命化における中規模改修・大規模改修・更新の実施周期】に示すものを採用します。

【長寿命化における中規模改修・大規模改修・更新の実施周期】

主体構造別	中規模改修①	大規模改修	中規模改修②	更新
SRC・RC・S 造	20 年	40 年	60 年	80 年

【部位別修繕・更新周期一覧】

部位	修繕周期（年）	更新周期（年）
屋根	5	20
外部	―	15
受変電（電気系統）	5	25
通信・情報	6	―
空調	―	15
給排水衛生	5	15
消火	15	30

（２）修繕・更新（概算事業）費の平準化検討

本案件では、実際の行政運営に特に影響があると考えられる直近 10 年間における更新施設を対象に平準化の検討を行います。

■ 2020 年から 2029 年までの各年度の修繕・更新（概算事業）費について事業費の平均値まで下げた値になるように事業の実施時期を調整します。

■ 各年次において修繕・更新（概算事業）費のピークが重なった場合は、優先順位の総合点数が高い施設を計画年次に実施することとし、優先順位の総合点数が低い施設又は事業費額が高額な施設について整理をし、実施年度を前後の年度にずらし、調整します。

３．長寿命化の効果

（１）効果額と不足額について

対象施設について、現在の施設規模のまま維持し続ける場合を想定した「単純更新パターン」と、長寿命化を行う場合を想定し、平準化検討を行った「長寿命化パターン（平準化後）」を試算し、それぞれの修繕・更新（概算事業）費計を比較した差異を効果額として把握します。

前述の前提条件、内容に基づき試算した結果は下表の通りです。

単純更新パターンでの 30 年間修繕・更新（概算事業）費計は約 400 億円（13.0 億円／年）となり、一方、長寿命化パターン（平準化後）では約 375 億円（12.5 億円／年）、効果額は約 24.9 億円と試算されました。

10 年間の修繕・更新（概算事業）費で見ると、単純更新パターンは約 113 億円となり、一方、長寿命化パターン（平準化後）の試算では約 98 億円、効果額は約 14 億円と試算されました。

併せて単年度の事業費（平均値）と 2011 から 2015 年度の投資的経費実績値の差額を算出することで各年度の不足額を試算しました。結果は直近 10 年間で約 4.7 億円、30 年間では約 7.3 億円不足する結果となりました。

【効果額の試算結果】

	10 年間（2020～2029）修繕・更新（概算事業）費計（億円）	30 年間（2020～2049）修繕・更新（概算事業）費計（億円）
単純更新パターン ①	112.5（11.3/年）	399.5（13.3/年）
長寿命化パターン（平準化後） ②	98.4（9.8/年）	374.5（12.5/年）
効果額 （①－②）※	14.1（1.4/年）	24.9（0.8/年）

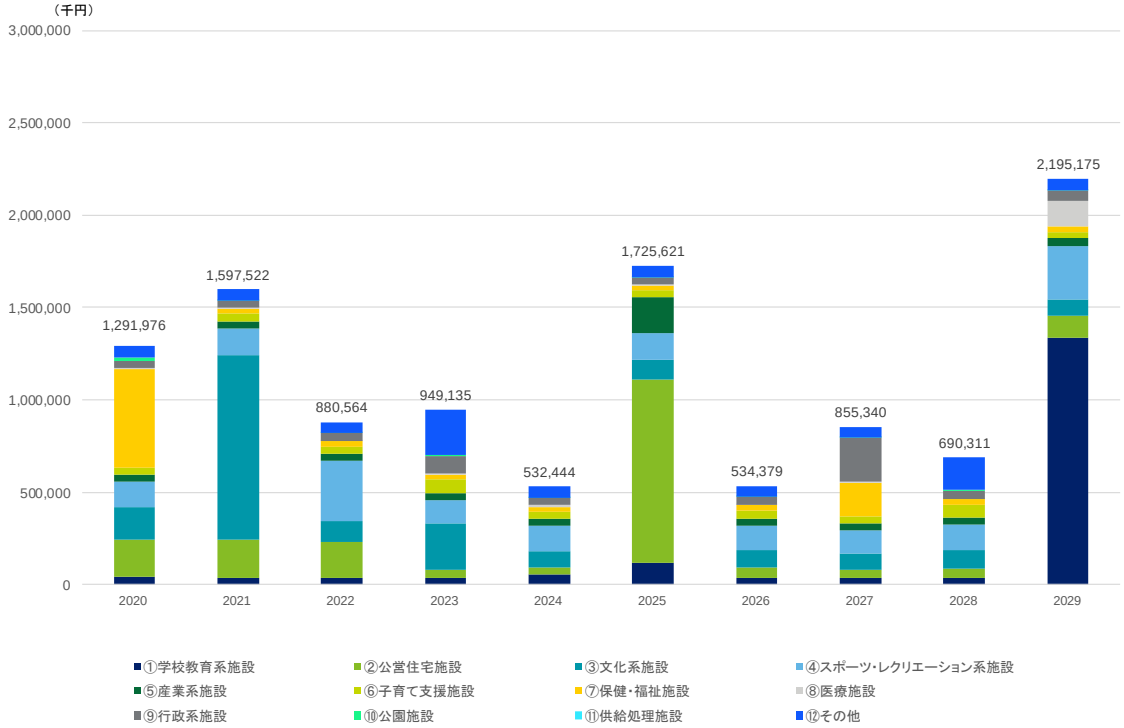
【不足額の状況】

	10 年間（2020～2029）修繕・更新（概算事業）費計（億円）	30 年間（2020～2049）修繕・更新（概算事業）費計（億円）
長寿命化パターン（平準化後）単年度事業費③	9.8	12.5
単年度投資的経費 ④	5.2	5.2
単年度事業費不足額（③－④）※	4.7	7.3

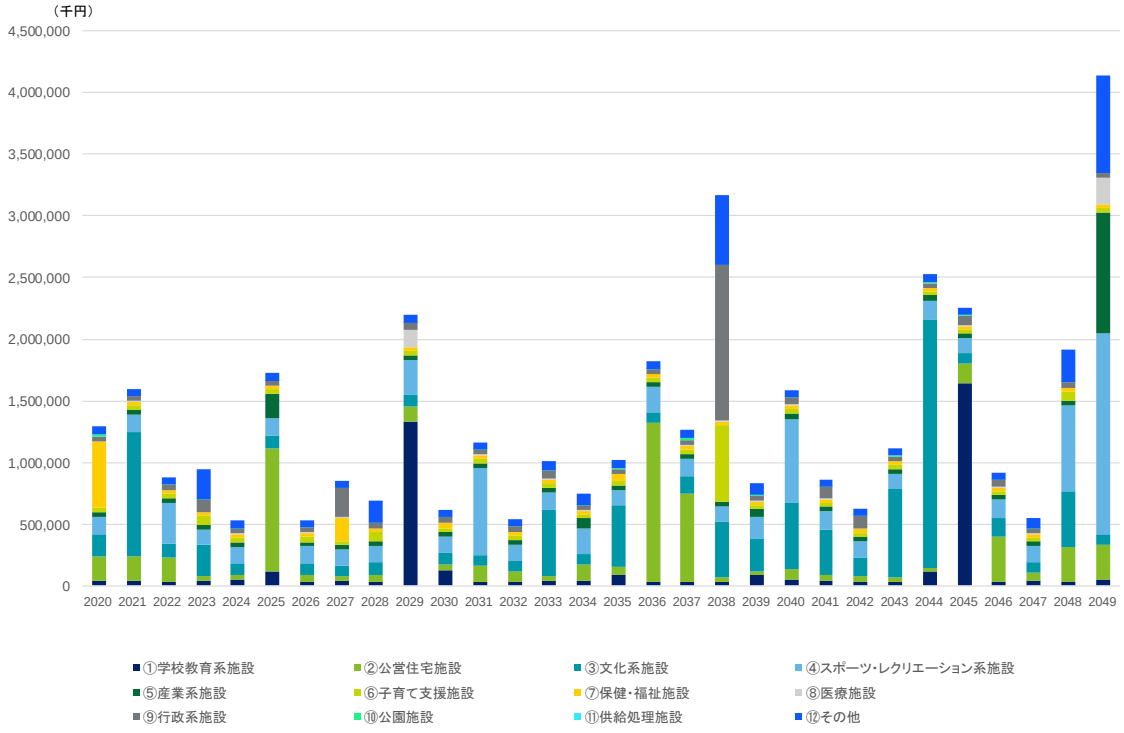
※ 小数点以下第２位を四捨五入している為、端数が合わない場合がある

（２）試算結果

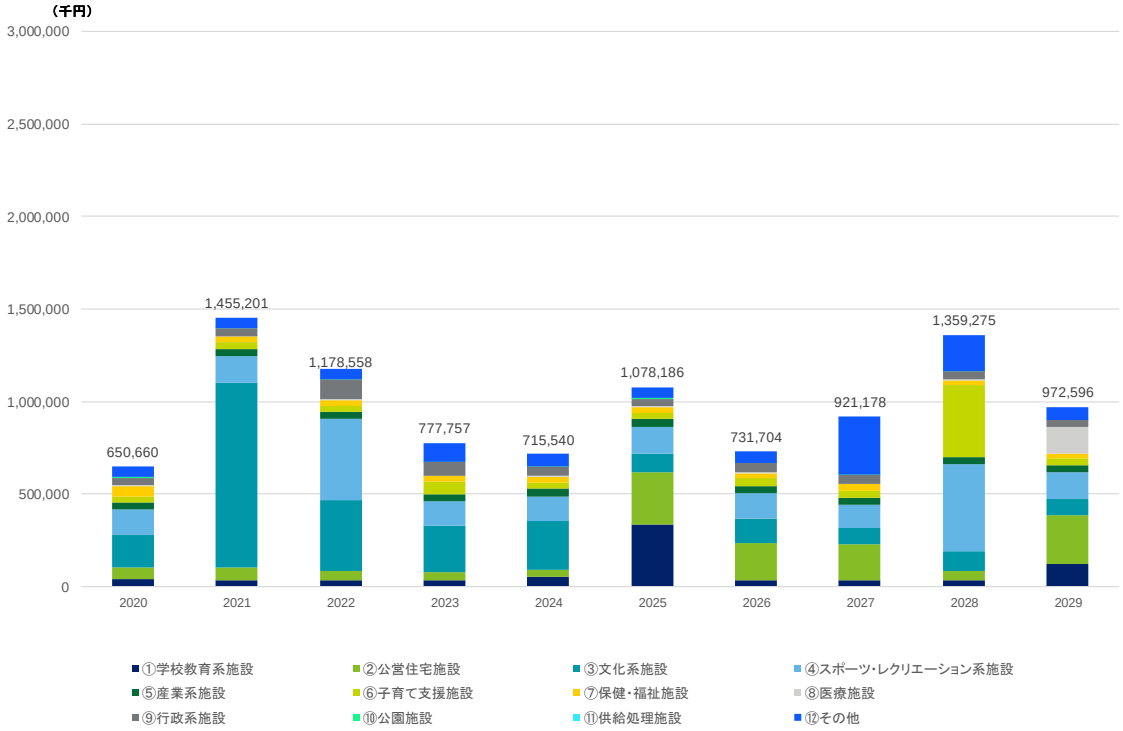
ア　単純更新パターン 10 年間（2020 年～2029 年）



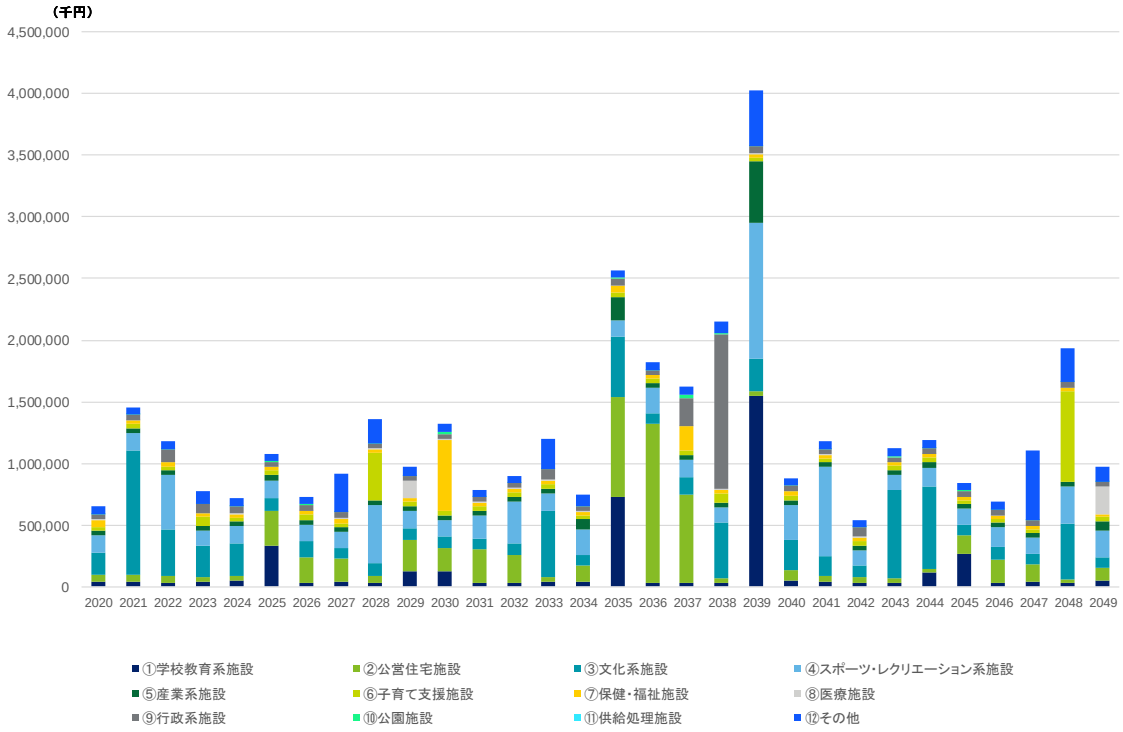
イ　単純更新パターン 30 年間（2020 年～2049 年）



ウ　長寿命化（平準化検討後）パターン 10 年間（2020 年～2029 年）



エ　長寿命化（平準化検討後）パターン 30 年間（2020 年～2049 年）



４．類型別施設毎の年度別事業費（2020～2029 年）

2020 年から 2029 年までの事業費結果は次項のとおりです。

「維持管理・修繕費」は 12 分類で共通して概ね一定の推移となっていますが、分類毎の施設数及び延べ床面積の大小によって各年度に必要な費用の差が見られます。

また、「大・中規模改修」、「更新・除却」の時期を迎える施設がある場合は、該当年度に多額の費用が計上される為、今後 10 年間でそれらの対策が予定されていない分類の事業費が低くなる傾向にあります。

【類型別施設毎の年度別事業費（2020～2029 年)】

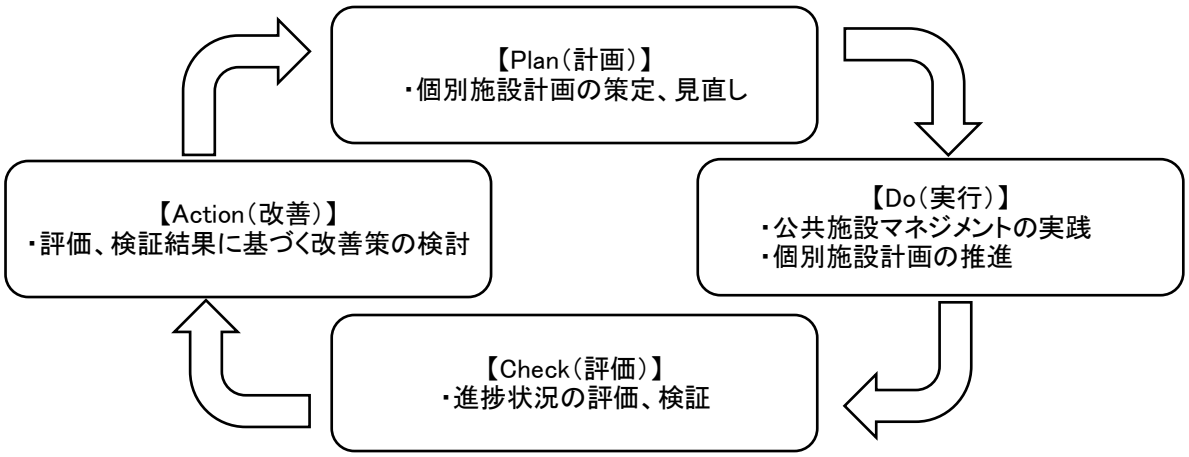
大分類別	対策内容	事業費（百万円）										
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	10年間合計
①学校教育系施設	維持管理・修繕	38.2	33.4	32.1	33.3	37.7	37.2	32.1	33.4	32.1	39.2	348.6
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	208.5	0.0	0.0	0.0	0.0	208.5
	更新・除却	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	61.2	0.0	0.0	0.0	71.6	143.7
	小計（税抜き）	38.2	33.4	32.1	33.3	48.6	306.9	32.1	33.4	32.1	110.7	700.8
②公営住宅施設	維持管理・修繕	35.3	38.4	35.8	32.6	31.9	35.8	37.6	34.4	33.4	31.1	346.3
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	136.7	136.7	0.0	137.0	410.4
	更新・除却	18.5	18.8	10.2	4.1	1.0	217.4	7.2	3.0	13.2	70.0	363.6
	小計（税抜き）	53.8	57.2	46.0	36.7	32.9	253.2	181.5	174.2	46.6	238.1	1,120.3
③文化系施設	維持管理・修繕	80.4	78.6	78.3	79.1	78.6	79.7	78.7	77.9	78.5	79.6	789.4
	大・中規模改修	0.0	0.0	266.7	17.4	157.6	0.0	35.8	0.0	0.0	0.0	477.4
	更新・除却	81.5	832.3	1.6	135.1	4.8	13.6	6.4	3.0	15.2	3.8	1,097.3
	小計（税抜き）	161.9	910.9	346.6	231.6	241.0	93.2	120.9	80.9	93.6	83.4	2,364.1
④スポーツ・レクリエーション系施設	維持管理・修繕	115.6	116.9	115.5	115.9	120.9	117.3	116.9	115.3	115.0	120.8	1,170.1
	大・中規模改修	0.0	0.0	274.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	313.8	0.0	587.9
	更新・除却	6.9	14.8	9.5	0.0	1.1	12.4	6.1	0.0	0.0	7.4	58.2
	小計（税抜き）	122.6	131.7	399.1	115.9	122.0	129.7	123.0	115.3	428.8	128.2	1,816.2
⑤産業系施設	維持管理・修繕	33.7	33.2	33.2	33.2	36.0	34.4	33.2	33.2	33.2	36.0	339.2
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	更新・除却	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9
	小計（税抜き）	34.6	33.2	33.2	33.2	36.0	40.4	33.2	33.2	33.2	36.0	346.2
⑥子育て支援施設	維持管理・修繕	32.7	32.7	32.2	35.0	32.2	32.2	33.3	32.2	32.2	32.3	326.8
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	322.6	0.0	322.6
	更新・除却	0.0	3.6	0.0	31.3	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	0.0	41.4
	小計（税抜き）	32.7	36.3	32.2	66.3	32.2	32.2	39.7	32.2	354.7	32.3	690.8
⑦保健・福祉施設	維持管理・修繕	27.6	25.3	25.8	25.2	25.2	27.1	25.6	25.9	25.2	25.2	258.1
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	更新・除却	23.9	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	32.5
	小計（税抜き）	51.4	25.3	26.9	25.2	25.2	27.1	25.6	33.4	25.2	25.2	290.5
⑧医療施設	維持管理・修繕	3.8	3.9	3.8	3.8	4.3	3.8	3.8	3.9	3.8	3.8	39.0
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	124.8	124.8
	更新・除却	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9
	小計（税抜き）	3.8	3.9	3.8	3.8	9.1	3.8	3.8	3.9	3.8	128.6	168.7
⑨行政系施設	維持管理・修繕	34.8	34.4	34.7	36.7	34.2	34.3	34.8	35.0	36.5	34.3	349.8
	大・中規模改修	0.0	0.0	60.0	0.0	10.2	0.0	10.2	0.0	0.0	0.0	80.5
	更新・除却	0.2	0.7	1.1	28.6	0.1	0.4	1.2	8.6	4.4	0.6	46.0
	小計（税抜き）	35.0	35.1	95.9	65.3	44.5	34.7	46.2	43.6	40.9	34.8	476.2
⑩公園施設	維持管理・修繕	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	14.1
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
	更新・除却	1.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	1.9
	小計（税抜き）	2.8	1.4	1.5	1.4	1.4	4.3	1.4	1.9	1.4	1.4	18.9
⑪供給処理施設	－	検討対象外										
⑫その他	維持管理・修繕	54.6	54.1	54.2	57.1	56.8	54.7	54.6	54.2	56.4	56.9	553.4
	大・中規模改修	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	3.1	231.1	107.1	8.6	353.2
	更新・除却	0.0	0.3	0.0	34.1	0.8	0.0	0.0	0.0	11.7	0.0	46.9
	小計（税抜き）	54.6	54.4	54.2	94.3	57.6	54.7	57.7	285.3	175.3	65.5	953.5
各単年合計（税抜き）		591.5	1,322.9	1,071.4	707.1	650.5	980.2	665.2	837.4	1,235.7	884.2	8,946.1
各単年合計（税込み）		650.7	1,455.2	1,178.6	777.8	715.5	1,078.2	731.7	921.2	1,359.3	972.6	9,840.7

Ⅵ. 具体化に向けた今後の対応方針

１．計画の進捗管理と見直し

本計画の推進については、庁内推進体制、施設情報（データ）を踏まえ、限りある財源を最適に配分しながら、効果的・効率的に維持管理をしていくため、PDCA（Plan（計画）⇒Do（実行）⇒Check（点検・評価）⇒Action（改善））サイクルを活用し、進捗管理を行いながらフォローアップを実施します。計画の見直しについては、５年ごとに行うことを基本とし、今後の財政収支や社会経済情勢の大きな変化、見直しが生じた場合にも、必要に応じて適宜見直しを行います。

【PDCA サイクルイメージ】



２．推進体制の整備

総合管理計画の所管課である総務課による全庁的な立場から庁内検討会議を運営し、各施設の所管課の意見を踏まえ、本計画をもとにした施設マネジメントを推進していくものとします。

３．保全方針の徹底

本計画に位置付けた保全方針をもって各施設の保全を行います。また、日常管理・点検の充実に向けては、各種点検マニュアルを整備し徹底するとともに、不具合箇所の早期発見・早期改修を図ります。劣化が著しいものについては、専門家の診断を実施します。

本計画は、庁内合意を得るなかで、実施に向けた予算措置を行い、計画的に事業実施を進めていくものです。こうしたことから、点検結果や修繕、改修、更新等の事業の実施についての推進確認を行っていきます。